

令和3年度決算に係る

定期監査資料
決算審査

令和4年7月

生活環境部くらしの安心局
水環境保全課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1頁
	(2) 監査意見	1頁
	(3) 決算審査意見	1頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	職員の定員、現員調べ	2頁
4	役付職員の調べ	2頁
5	主な事業に関する調べ	3頁
6	決算資料(総括表)	10頁
7	事業別実施状況調べ	11頁
8	予備費の充用調べ	16頁
9	現金取扱状況	16頁
10	財産に関する調べ	16頁
	(1) 公有財産	16頁
	(2) 金券類の保有状況	18頁
	(3) 基金	18頁
	(4) 債権	18頁
11	財産の貸付及び使用許可調べ	19頁
	(1) 土地及び建物.....	19頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	20頁
12	借受不動産明細調べ	21頁
13	職員駐車場の管理状況調べ.....	22頁
	(1) 管理状況	22頁
	(2) 減免の考え方	22頁
	(3) 使用料の見直し	22頁
14	寄附物件の受納状況調べ	22頁
15	備品の処分状況調べ.....	22頁
16	貸付金等状況調べ	22頁
○	意見、要望等.....	22頁

17	下水道事業の実績等	23頁
	(1) 業務量等	23頁
	(2) 負担金収入	23頁
	(3) 継続事業に係る工事の全体計画及び実績調べ	23頁
18	不納欠損処分調べ	23頁
19	その他の収入支出の状況調べ	23頁
	(1) 営業収益	23頁
	(2) 営業外収益	23頁
	(3) 特別利益	23頁
	(4) 営業費用	23頁
	(5) 営業外費用	23頁
	(6) 特別損失	23頁
20	一般会計からの繰入金の状況調べ	24頁
21	負担金、交付金、補助金及び委託料支出状況調べ	24頁
	(1) 負担金	24頁
	(2) 交付金	24頁
	(3) 補助金	24頁
	(4) 委託料	25頁
22	工事請負費調べ	26頁
23	補償費支出状況調べ	26頁
24	除却資産	26頁
25	備品の処分状況調べ	26頁
26	決算調書	27頁
27	繰越計算書	48頁
【参考資料】		
1	減価償却費計算明細書	50頁
2	未収金、未払金、未払費用、前払費用等明細表	51頁
3	収益費用明細	52頁
4	資本的収支補てん財源調書	54頁
5	固定資産年度中増減明細表	54頁
6	貯蔵品内訳明細表	54頁
7	企業債償還年次表	55頁
8	積立金明細表	57頁
9	引当金明細表	57頁
10	資本的収入・支出明細表	58頁
11	比較損益計算書	59頁
12	比較貸借対照表	60頁
13	資本剰余金・長期前受金の状況調べ	61頁
14	費用構成比較表	61頁
15	内部留保資金調書	62頁

16	たな卸資産に係る時価評価及び低価法の適用に関する調べ	63頁
17	減損会計に関する調べ	63頁
18	リース資産に関する調べ	63頁
19	年度別経営分析比較表	63頁
20	天神川流域内の処理可能人口、水洗化率(接続率)等	64頁
21	令和4年3月末現在の合計残高試算表(例月現金出納検査時提出)、貸借対照表、損益計算書の数値の相違のわかる資料	65頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

(天神川流域下水道事業会計)

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>供用開始以来、適正な管理運営が継続されており、また、指定管理委託料の節減にも努め、令和2年度には、エネルギー管理の徹底による電気使用量の削減や水中攪拌機運転方法の見直しなどのコスト削減も行っている。</p> <p>については、今後とも適切な執行を図り、委託業務などの継続的な見直しによる経費の削減等に配慮しながら業務運営を図りたい。</p>	<p>省エネ運転による電気使用量の削減、脱水機の更新による脱水汚泥量の削減、予防保全的修繕に伴う故障発生件数の増加抑制などにより、引き続き経費削減に配慮した業務運営に取り組んでいる。</p>
<p>下水道管渠に流入する雨水や地下水などの不明水に対する対策は、全国的な課題となっている。本事業の経費を負担している受益者の理解を得ながら事業を継続していく観点からも、流域市町や公社とも相互に連携、情報交換も行いながら、引き続き、不明水対策のための調査研究を進め対策を図りたい。</p> <p>また、流域下水道は県民の生活に欠くことのできない重要な社会インフラであり、大規模災害などにより機能が停止した場合には、住民生活に大きな影響を及ぼすことが懸念される。については、引き続き、関係者等による定期的な訓練の実施や流域市町との積極的な情報共有、協力体制の構築による緊急時の対応に努められたい。</p>	<p>令和3年度に流域市町や公社等の関係者と協議を重ね、雨天時浸入水対策ロードマップを策定するなど、経費負担者(受益者)である流域市町と対策の進め方について大枠の合意を得た。</p> <p>令和4年度からは(公財)日本下水道新技術機構と雨天時浸入水対策の共同研究を実施することとしており、令和6年度末の雨天時浸入水対策計画の策定を目標として検討を進める。</p> <p>また、災害対応に関して、令和3年7月豪雨を受け、流域市町や公社と協議してまとめた大雨時の対応方針を危機管理マニュアルに位置付け、情報共有体制の強化を行った。</p> <p>今後も、従前から実施している情報伝達訓練を継続実施し、緊急時における流域市町との情報共有や協力体制を強化し、実効性の確保に努める。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>5 持続可能な上下水道事業の推進について(口頭指摘)</p> <p>人口減少による料金収入の減少や施設等の老朽化など多くの課題を抱える中で、持続可能な経営に向けて、県の主導により事業の広域化・共同化計画の策定に取り組んでいますが、広域化・共同化の推進に積極的でない市町村もあります。</p> <p>については、市町村の自主性を重んじつつも、各市町村がこの取組の必要性を再認識するよう、広域自治体として積極的に市町村と調整し検討を推進していくべきであります。</p> <p>また、持続可能な下水道事業や脱炭素社会に資する取組として、天神川流域下水道事業で発生する下水汚泥等を活用した複合バイオマス資源の利活用の検討が進められています。</p> <p>その導入可能性の検討のため、令和2年度に民間事業者からの提案が出されましたが、地元住民をはじめ関係市町の理解が十分得られていないまま進められたため、民間提案に基づく事業導入に向けた検討の進捗が思わしくありません。</p> <p>持続可能な下水道事業の先駆的な事例として、県が広域自治体として関係市町と十分連携を図りながら、積極的にリードしていくべきであります。</p>	<p>広域化・共同化の検討については、区域内人口や水量、施設更新費用なども含めた将来的な推計データを共有しながら、全市町村に検討の必要性を認識いただけるよう、粘り強く意見交換を継続して検討、調整を進め、令和4年度に広域化・共同化計画を策定していく。</p> <p>さらに広域化・共同化計画に基づき、令和5年度以降に市町村が行う広域化・共同化の詳細検討が円滑に進むよう、上水道、下水道で3圏域毎に広域化メニューを選定し、協議体制の設置、検討に係る役割分担、費用負担、法手続きの検討など、市町村の取組、合意形成を支援するよう、詳細検討の一部を先行して行うモデル事業を令和4年度当初予算に計上した。</p> <p>天神川流域下水道を中心とした複合バイオマス資源利活用検討については、まずは民間提案に対する導入可能性調査の実施に向け、処理場設置自治体である湯梨浜町も含めた関連市町の理解を得られるよう、広域自治体として丁寧に調整を行い、検討を推進していく。</p>

3 職員の定員、現員調べ

別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	4.4.1 現 在	3.4.1 現 在	4.4.1 現 在	3.4.1 現 在	4.4.1 現 在	3.4.1 現 在	4.4.1 現 在	3.4.1 現 在	
定 員	6	7	8	7	-	-	14	14	
現 員	(0) 6	(0) 7	(0) 8	(0) 7	(0) -	(0) -	(0) 14	(0) 14	
過 不 足 (△)	0	0	0	0	-	-	0	0	
臨 時 的 任 用 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
会 計 年 度 任 用 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-	

4 役付職員の調べ

(令和4年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
課 長	谷口 正一	年 月 1 3	
参 事	(兼) 池山 恒平	1 3	新型コロナウイルス感染症 対策本部事務局
課長補佐	花嶋 政和	0 3	通算3年3月
課長補佐	和久田 倍作	1 3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源
上・下水道広域化・共同化計画調整事業	27,973	13,986			13,987
将来ビジョン	3 (3) 人と自然が共生し、美しく豊かな自然が継承				
令和新時代創生戦略	1 (3) ② SDGsゴール 06安全な水とトイレを世界中に				
政策項目					
1 事業の目的、概要	<p>上下水道事業は、人口減少による料金収入の減少、高度経済成長期に整備した施設・設備等の更新、技術職員の減少など、解決すべき課題が多い。</p> <p>令和3年度は、「上下水道広域化・共同化検討会」を継続し、令和4年度に策定目標とする「水道広域化推進プラン」及び「汚水処理広域化・共同化計画」に係る広域連携効果シミュレーションや計画案の策定等を実施した。</p>				
2 事業の内容、実施の状況	<p>(1) 水 道</p> <p>経営統合、施設統廃合などの広域連携検討メニューに係る効果を測定し、「水道広域化推進プラン(案)」を策定した。</p> <p>業務名：水道広域化推進プラン策定に係る広域連携効果シミュレーション等委託業務 委託先：EY新日本有限責任監査法人 (R3：13,365千円 (R2-3債務負担行為額：26,730千円)) 検討会：流域別検討会：流域毎に4回開催 (4月 (Web)、8月 (Web)、11月 (対面)、1月 (Web)) 全 体 会：3月 (Web)</p> <p>(2) 下水道</p> <p>施設統廃合 (汚水処理)、し尿・汚泥処理の共同化、委託業務の共同発注などの広域連携検討メニューに係る効果を測定し、「汚水処理広域化・共同化計画 (案)」を策定した。</p> <p>業務名：広域化・共同化計画策定に係る広域連携効果シミュレーション等委託業務 委託先：日水コン・トーマツ共同企業体 (R3：14,608千円 (R2-3債務負担行為額：29,227千円)) 検討会：流域別検討会：流域毎に4回開催 (5月 (Web)、7月 (Web)、10月 (対面)、12月 (対面)) 全 体 会：3月 (Web)</p> <p><令和3年度の業務内容 (上下水道共通) ></p> <p>①広域化パターンの設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハード連携メニュー 人口減少割合、施設能力、施設更新時期、地形等を考慮しながら市町村と議論を進め、施設統廃合や汚泥処理の共同化等のメニューを設定した。 例) 北栄町青木配水系の余剰水量を琴浦町第六配水系低区へ供給することによる施設再編〔水道〕 ・ソフト連携メニュー 様々なメニューを提案のうえ、各市町村が課題解決に有効と考えるメニューについてアンケート調査やマッチングを行い、今後の方向性の検討を行った。 例) システムの共同化、事務の共同化など <p>②広域化効果の試算 広域化効果額の算出が可能なハード連携メニューを中心に効果の試算を行った。 例) 県全体 (天神流域下水道を含む。) では87億円の費用削減効果が見込まれる。(し尿処理施設の統廃合を除く)</p> <p>③財政シミュレーションの実施 広域化効果を自然体将来推計に反映させ、広域化がもたらす影響を試算した。</p>				

例) 費用削減効果額に、長期前受金戻入や支払利息などの財政シミュレーションに必要な情報を加味した結果、令和30年度時点で経費回収率の改善度は4.2%となり、汚水処理原価が6.3円/m³低減することが期待される。〔下水道〕

3 事業成果（改善状況）・課題等

(1) 事業成果

- ・令和2年度に提案した広域連携メニューの定性的・定量的評価（広域連携シミュレーション）を行ったほか、検討会開催を重ね、「水道広域化推進プラン（案）」及び「汚水処理広域化・共同化計画（案）」を取りまとめた。

(2) 課題等

- ・主に水道のソフト連携メニューにおいて共同化内容の提案が十分でない部分があるため、引き続き共同化内容の方向性を提案していく必要がある。
- ・水道において、本県は水道用水供給事業を実施していないため、今後の広域化の推進方針（経営統合の方向性）の想定が難しく、県としての方針を打ち出しにくい。
- ・計画はあくまで「計画策定後に該当市町村同士で詳細検討を実施すること」を記載するものであるため、計画策定後は、各市町村が主体となり詳細検討を行う必要があるが、県が旗振り役としての道筋を示す必要がある。

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
天神川流域下水道事業	1,621,324	96,096	43,000	1,482,228	-
将来ビジョン	3(3)人と自然が共生し、美しく豊かな自然が継承				
令和新时代創生戦略	1(3)②SDGsゴール 06 安全な水とトイレを世界中に				
政策項目					

1 事業の目的、概要

天神川流域の市町（倉吉市、三朝町、湯梨浜町、北栄町）の下水道により排除される下水を受け、これを処理することにより、流域の健全な発展及び環境衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質の保全に資する。このため、流域下水道を管理運営し、処理場等を整備した。

2 事業の内容・実施の状況

(1) 天神川流域下水道の管理運営（456,617千円）

天神川流域下水道の管理業務を指定管理者（公益財団法人鳥取県天神川流域下水道公社）へ委託して行った。

(2) 天神川流域下水道の整備（195,443千円）

ストックマネジメント計画に基づき施設老朽化対策を目的とした管渠更生工事を実施した。

・主な事業：天神川流域下水道事業幹線管渠更生工事（その14）（111,651千円）

3 決算概要

純損益は、事業費用が除却費や資産減耗費が皆減したことなどにより減となったことで、1億16百万円の黒字となり、前年度より12百万円黒字幅は拡大した。

<損益の状況>

(単位：千円（税抜）)

区分	R3	R2	差	主な内容
営業収益	636,890	453,260	183,630	管理事業費負担金
営業費用	1,121,125	1,150,047	△ 28,922	委託料、減価償却費等
営業損益	△ 484,235	△ 696,787	212,552	
営業外収益	627,505	830,453	△ 202,948	長期前受金戻入等
営業外費用	27,446	30,492	△ 3,046	企業債支払利息等
経常損益	115,824	103,174	12,650	
特別利益	0	1,183	△ 1,183	
特別損失	0	0	0	
当年度純損益	115,824	104,357	11,467	
繰越利益剰余金	104,357	-	104,357	
当年度未処分剰余金	220,181	104,357	115,824	

<経営戦略と実績との比較>

(単位：千円（税抜）)

区分	R3実績	R3戦略	差
営業収益	636,890	622,078	14,812
営業費用	1,121,125	1,155,562	△ 34,437
営業損益	△ 484,235	△ 533,484	49,249
営業外収益	627,505	647,362	△ 19,857
営業外費用	27,446	20,801	6,645
経常損益	115,824	93,077	22,747
当年度純損益	115,824	93,077	22,747

4 事業成果（改善状況）・課題等

(1) 事業成果

- 指定管理事業者の経営努力（使用電力量の削減、予防保全的修繕による故障の抑制）及び設備更新に伴い導入した省エネ型汚泥脱水機による使用電力量の削減等により、協定上の年額を大きく下回る指定管理料で管理運営されている。（協定上の指定管理料 令和3年度496,142千円、実績456,617千円 節減額△39,525千円）
- 管渠更生工事の実施により、管渠施設の老朽化対策を推進した。
（要対策延長1.3km、R3対策延長0.7km、対策残延長0.6km（R5対策完了見込み））

(2) 課題

- 最近の燃油価格の高騰等が指定管理料の増加に影響しており指定管理者の経営努力等による費用節減を打ち消しかねない状態に至っている。
- 当流域下水道は分流式（汚水と雨水を別にし、汚水のみを処理する）を採用しているにもかかわらず、雨天時に下水量が増大しており、近年運営上の課題となっている。令和3年度流城市町や公社等と雨天時浸入水対策ロードマップを新たに策定したところであり、これに沿って雨天時浸入水対策を進める必要がある。

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
湖山池・東郷池及び三湖沼共通水質浄化対策推進事業	20,434			66	20,368
将来ビジョン	3 (3) 人と自然が共生し、美しく豊かな自然が継承				
令和新時代創生戦略	1 (3) ② SDGsゴール 06安全な水とトイレを世界中に				
政策項目					

1 事業の目的、概要

県民の貴重な資源であり、財産である県内三大湖沼のうち湖山池、東郷池の豊かな自然や恵みを次世代へ引き継ぐため、「水質浄化」及び「ワイズユース(賢明な利用)」を目的として、「第3期湖山池水質管理計画(平成24年度～令和3年度)」及び「第2期東郷池水質管理計画(平成28年度～令和7年度)」等に基づく各種施策を実施した。

2 事業の内容、実施の状況

湖山池

- ア 湖山池環境モニタリング委員会の運営(37千円) <鳥取市との連携事業>
本委員会は汽水化後の環境モニタリング手法や結果の評価について、各専門の見地から検討等を行うために設置(平成24年9月)。令和3年度は2回(10月14日、3月11日)開催した。
・委員：6名(水質、生態系、植物類等の分野を専門とする大学教授等)
・議事：水質の動向及び各種生物調査等の報告、第4期湖山池水質管理計画策定に係る水質シミュレーションの進め方に係る意見交換等
- イ 湖山池水質テレメータシステムの維持管理(7,801千円)
【委託先：環境システム株式会社及び株式会社マスターラボ】
湖山池で運用している水質観測モニタリングシステムについて、観測機器の保守管理及び機器が設置されている槽の修繕等を行った。
- ウ 生態系モニタリング調査(623千円) <鳥取市との連携事業>
【委託先：株式会社荒谷建設コンサルタント】
汽水化に伴う生態系の変化を調べるため、鳥類調査を行った。
- エ 魚斃死時の回収作業/作業員派遣(217千円)
【委託先：公益社団法人鳥取市シルバー人材センター】
魚斃死が多く確認される時期について、土・日曜日、祝日を含めて監視を行い、斃死魚を確認した際はその回収作業を行った(委託期間：4月24日～9月30日、パトロール回数：55回)。
- オ 環境教育・イベント事業の委託(256千円)
【委託先：ひょうたん島実行委員会】
小学生を対象に、湖山池の成り立ちや汽水化前後の水質の変化等について学習する「湖山池環境教育」(8回、265名参加)等を行った。
- カ 水質予測シミュレーションの委託(7,764千円、R3-4債務負担行為) <鳥取市との連携事業>
【委託先：いであ株式会社山陰事務所】
令和4年度に策定する第4期湖山池水質管理計画の水質目標値を設定するため、次の業務を外部委託した。
・業務内容：①流入負荷対策、湖内対策等の各種水質改善施策の実施に伴う湖山池の将来水質の改善効果をシミュレーションにより予測
②高塩分化・貧酸素化及び水質悪化を軽減できる効果的な水門操作の方法の検討

東郷池

- ア 湖沼環境モニター(100千円)
住民に親しみやすく分かりやすい環境指標として「五感による湖沼環境調査」を5地点で実施した。(参加者：21名(地域住民19名、2団体))
- イ 愛らぶ東郷池イベントの開催(490千円) <湯梨浜町との連携事業>
【委託先：合同会社ローディーネット】
東郷池の自然環境や住民団体の活動を掲載するウェブサイト「愛らぶ東郷池」を開設し、東郷池の魅力発信を行った。

三湖沼共通

- ア 湖沼のプランクトン調査(3,080千円) <湖山池のみ鳥取市との連携事業>
【委託先：いであ株式会社】
湖山池及び東郷池の植物・動物プランクトン調査を実施し、アオコ・赤潮等の発生状況や有毒プランクトンの発生状況等の監視を行った。
- イ みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金(66千円)
【交付団体：湖山池アダプトプログラム実行委員会】
・事業内容：湖山池及びその周辺でペットボトルや空き缶等の散乱ごみの収集等を行った。(参加団体：25団体)
【交付団体：東郷池の水質浄化を進める会】
・事業内容：セキショウモの移植・生育地観察、水草刈取り作業を行った。(参加団体：1団体)

3 事業の成果(改善状況)・課題等

(1) 事業目標

ア 湖山池中央部の水質

(単位：mg/L)

水質項目/年度	H29	H30	R1	R2	R3	達成・未達成	目標値(R3)	環境基準
COD ^{※1} (75%値)	5.1	4.7	5.4	6.8	6.6	未達成	5.5	3.0
全窒素 ^{※2} (年平均値)	0.76	0.78	0.97	0.90	0.64	未達成	0.6	0.40
全りん ^{※2} (年平均値)	0.073	0.078	0.160	0.170	0.143	未達成	0.066	0.030

※1 COD (化学的酸素要求量) : 湖沼水質の有機物による汚濁状況を示す代表的な指標。水中の濃度が高いほど、水質が悪いことを表す。

※2 全窒素、全りん : 水の富栄養化の程度を表す指標の一つで、水中の濃度が高くなると、赤潮等の要因となるもの。

イ 東郷池中央部の水質

(単位: mg/L)

水質項目/年度	H29	H30	R1	R2	R3	達成・未達成	目標値(R7)	環境基準
COD (75%値)	5.1	5.5	5.7	5.7	5.2	未達成	4.5	3.0
全窒素 (年平均値)	0.50	0.58	0.47	0.45	0.43	達成	0.46	(0.40)
全りん (年平均値)	0.069	0.069	0.061	0.076	0.057	未達成	0.032	(0.030)

全窒素・全りん的环境基準は類型指定を行っていないが、湖山池と同様として基準を当てはめた場合の数値

(2) 成果

湖山池

ア 湖山池環境モニタリング委員会の運営

湖山池の水質汚濁の原因解明及び水質シミュレーションのモデル作成について情報共有及び意見交換を実施し、当該意見を反映させ、今後のモニタリング方法やモデル作成の改善に繋げた。

イ 湖山池水質テレメータシステムの維持管理

同システムにより、常時湖山池の水質をモニタリングすることで、湖山池将来ビジョンに定める塩化物イオン濃度「2,000~5,000mg/L」を維持した。

ウ 生態系モニタリング調査

現在の湖山池における鳥類の分布状況を調べるとともに、過去の調査結果との比較により、汽水化後の湖内の動物群集等の変化を一部把握した。

エ 魚斃死時の回収作業/作業員派遣

速やかな斃死魚の回収により、景観の悪化や腐敗による悪臭の発生を防止し、周辺住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図った。

オ 環境教育・イベント事業の委託

自然環境の保全、環境問題の普及啓発などの活動を実践する団体を支援することにより、県民との協働による湖沼の自然環境の保全を推進した。

カ 水質予測シミュレーションの委託

令和4年度の水質目標値設定に必要な過去10年間の気象データや水質データ、下水道整備面積、農地面積などの情報整理を行い、水質予測モデルの仮構築を行った。

東郷池

ア 湖沼環境モニター

21名の地域住民等が毎月1回「五感による湖沼環境調査」を実施することで、東郷池を身近に感じ、関心を高めるきっかけを作るなど環境保全意識の醸成を図った。

イ 愛らぶ東郷池イベントの開催

東郷池の風景、動植物の自然環境や水産業について動画や写真を交えてウェブサイトで公開することで、近隣地域だけでなく幅広く環境保全意識の向上を図った。

三湖沼共通

ア 湖沼のプランクトン調査

湖沼の汚濁メカニズム解明に向けて、湖内生態系の基本情報であるプランクトンの種類と量を把握した。
 ・アオコ、赤潮の原因となるプランクトンの発生状況を監視し、有毒プランクトンが大量発生した場合に関係機関への情報を提供する体制を整えることができた。

イ みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金

住民主体の環境保全活動に関する普及啓発活動を支援し、環境保全意識の向上を図った。

(3) 課題

湖山池

- ・R3年度は全ての項目において水質目標値の達成には至らなかった。第4期水質管理計画の策定に当たっては、水質シミュレーションを活用し、発生源別(湖底、農地、生活排水)の汚濁負荷が水質に与える影響割合を参考に影響割合が高い発生源対策に重点を置いた施策を検討する必要がある。
- ・R3年度も塩化物イオン濃度は湖山池将来ビジョンに定める範囲内(2,000~5,000mg/L)に収まったが、管理に当たっては降雨などの気象条件に左右される面が大きいと、引き続き関係課(河川課、水産課)と連携したきめ細やかな水門操作対応が必要である。

東郷池

- ・本湖の流域では生活排水対策は最大限進められているが、全窒素を除き水質目標値の達成には至っていないため、今後も住民と一体となった取組を強化し、更なる水質浄化を進めていく必要がある。

三湖沼共通

- ・令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金の交付申請を取りやめる団体が複数あったが、アフターコロナも見据え、引き続き普及啓発活動への支援を継続するなど、環境保全活動を支えていく必要がある。

【令和4年度の取組】

- ・第4期湖山池水質管理計画の策定
- ・各種水質浄化対策は継続実施

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
“ラムサール条約湿地” 中海の水質浄化対策とワイズユース推進事業	8,504			1,250	7,254
将来ビジョン	3 (3) 人と自然が共生し、美しく豊かな自然が継承				
令和新時代創生戦略	1 (3) ② SDGsゴール 06安全な水とトイレを世界中に				
政策項目					

1 事業の目的・概要

県民の貴重な資源であり、財産である中海の豊かな自然環境を次世代へ引き継ぐため、「調査研究」「保全再生」「交流学习」及び「ワイズユース（賢明な利用）」の各種施策を実施した。

2 事業の内容、実施の状況

調査研究

ア 各種ワーキング事業 (2,770 千円) 《島根県との連携事業》

【委託先：米子工業高等専門学校、いであ株式会社山陰事務所】

中海の水質分析や評価に加え、米子湾エリアの汚濁原因の解明を目指して、夏場の米子湾の底質に含まれる鉄、硫化物等の測定（5地点）、中海の流動解析などを行った。

イ 加茂川水質調査 (1,322 千円)

【委託先：公益財団法人鳥取県保健事業団】

加茂川及び加茂川に流入する農業用水路の水質を調査し、浅水代かきの効果を検証した。

ウ ファインバブルを活用した水質浄化技術研究 (2,000 千円)

【米子工業高等専門学校との共同研究事業】

ヘドロが堆積している米子湾の中央ポンプ場沖において、ファインバブルを活用した水質浄化の実証実験を行った。

実験期間：約10か月（令和3年6月～令和4年3月）

エ 中海の藻場分布調査 (499 千円)

【委託先：認定特定非営利活動法人自然再生センター】

オゴノリ等の海藻の生息範囲を調査し、藻の繁茂状況を確認した。

保全再生

ア 中海湖沼環境モニター (164 千円) 《島根県との連携事業》

住民に親しみやすく分かりやすい環境指標として「五感による湖沼環境調査」を両県12地点で実施した。

・参加者：50（地域住民：49名、1団体）

イ 中海水質汚濁防止対策協議会

令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

交流学习

ア 美しく豊かな水環境を次世代につなぐ環境教育推進事業補助金 (1,250 千円)

【補助先：公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団】 《米子市との連携実施》

米子水鳥公園を拠点施設として行った環境学習に係る経費を補助した。

イ こどもラムサール交流事業

令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

賢明な利用

ア 中海・宍道湖一斉清掃

6月の環境月間に合わせて、6月13日（日）に境港市、安来市及び出雲市の3市で護岸清掃を実施した（開始式と松江市の清掃は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止、米子市の清掃は悪天候により中止）。

イ 中海バイク&ラン (499 千円)

サイクリング又はランニングによって、中海周辺の米子水鳥公園、竜ヶ山公園などの7か所のスタンプポイントを自由に周り、中海の自然の恵みや魅力に触れていただくイベントを企画し、実施した。

実施期間：令和3年10月30日（土）～11月14日（日）（16日間）

3 事業の成果（改善状況）・課題等

(1) 事業目標

〔米子湾中央部の水質〕

(単位：mg/L)

水質項目/年度	H29	H30	R1	R2	R3	達成・未達成	目標値(R5)	環境基準
COD※1 (75%値)	4.9	4.4	4.6	4.4	4.9	未達成	4.4	3.0
全窒素※2 (年平均値)	0.49	0.51	0.44	0.44	0.44	達成	0.46	0.40
全りん※2 (年平均値)	0.050	0.051	0.042	0.049	0.045	達成	0.046	0.030

※1 COD（化学的酸素要求量）：湖沼水質の有機物による汚濁状況を示す代表的な指標。水中の濃度が高いほど、水質が悪いことを表す。

※2 全窒素・全りん：水の富栄養化の程度を表す指標の一つで、水中の濃度が高くなると、赤潮等の要因となるもの。

(2) 成果

調査研究

ア 各種ワーキング事業

浚渫産地の底質中の水に含まれる水質汚濁物質（リン酸イオン、硫化物イオン）は米子市中央ポンプ場沖等と比べて多いこと、米子湾に流入する水質汚濁物質は、米子湾奥部の河川のほか中海側からも流入し、米子湾で滞留していることが確認された。

イ 加茂川水質調査

調査地域の橋本川（加茂川への流入河川）の水質を調査したところ、令和3年度の汚濁負荷量（COD、全窒素、全りん）は、令和2年度と同様に、代かき時期としては低く抑えられていることが確認された。

ウ ファインバブルを活用した水質浄化技術研究

ファインバブルの供給水の出口付近では底質の改善及び生物の生息環境の回復を確認した。

エ 中海の藻場分布調査

全体的に藻場は少なかったが、沿岸部の岩場においてオゴノリとウミトラノオが確認された。

保全再生

中海湖沼環境モニター

地域住民が「五感による湖沼環境調査」に参加することで、中海を身近に感じ、関心を高めるきっかけとなるなど、環境保全意識の向上を図ることができた。

交流学習

美しく豊かな水環境を次世代につなぐ環境教育推進事業補助金

児童や地域住民等を対象に行われた中海周辺の生物の標本づくり講座や企画展示等を支援することにより、環境保全意識の向上が図られた。

賢明な利用

ア 中海・宍道湖一斉清掃

県民・企業・行政が連携を図りながら実施するとともに、その結果を公表し、水環境保全に関する理解や意識の向上を図ることができた。

【ゴミ回収量】0.99トン 【参加人数】908人

イ 中海バイク&ラン

各スタンプポイントでの中海にまつまわるクイズを通じて中海の魅力を発信し、保全意識の醸成を図ることができた。

【参加人数】124名

(3) 課題

- ・水質は長期的には改善傾向にあるが、未だ環境基準の達成には至っておらず、引き続き各種水質浄化対策を進めていく必要がある。
- ・公共下水道の整備などの生活排水の流入浄化対策は、米子市、境港市が主体となることから、両市と連携しながら、引き続き生活排水対策や流入負荷削減に取り組む必要がある。
- ・国や両県、周辺市などが連携し、底質が水質に及ぼす影響調査等を行うなど汚濁原因の解明を継続し、幅広くより効果的な対策の検討を進める必要がある。
- ・地域住民への普及啓発を継続し、ワイズユースの取組・環境保全や地域振興につなげていく必要がある。

【令和4年度の取組】

- ・各種水質浄化対策及び汚濁原因解明については継続実施。
- ・ワイズユースに着目した中海・宍道湖一斉清掃、中海バイク&ラン等のイベント実施。

6 決算資料

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	計	経費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳入	衛生手数料	153,000	0	153,000	0	93,000	93,000	0	0		
	衛生費国庫補助金	361,415,000	△ 84,912,000	276,503,000	0	261,665,000	261,665,000	0	0		
	農林水産業費国庫補助金	138,325,000	11,000,000	(52,215,000) 201,540,000	(52,215,000) 52,215,000	(52,215,000) 151,207,200	(52,215,000) 151,207,200	0	0	0	
	土木費国庫補助金	1,852,000	0	1,852,000	0	4,520,000	4,520,000	0	0	0	
	衛生費委託金	164,000	0	164,000	0	163,678	163,678	0	0	0	
歳入繰越	天神川流域下水道事業会計繰入金	144,000,000	0	144,000,000	0	144,000,000	144,000,000	0	0	0	
	地域環境保全基金繰入金	2,135,000	△ 725,000	1,410,000	0	1,315,722	1,315,722	0	0	0	
	雑入	0	0	0	0	1,453,337	1,453,337	0	0	0	
	合計	648,044,000	△ 74,637,000	625,622,000	52,215,000	564,417,937	564,417,937	0	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額		支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	計	経費及び繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減		計 A	本庁			
歳出	環境衛生連絡調整費	29,464,000	0	29,464,000	0	28,554,839	28,554,839	27,990,000	564,839	0	909,161	
	環境保全費	491,930,000	△ 89,611,000	402,319,000	0	384,279,838	384,279,838	377,580,296	6,699,542	1,320,000	16,719,162	
	土地改良費	145,321,000	11,399,000	(52,215,000) 208,935,000	(52,215,000) 52,215,000	(52,215,000) 158,477,512	(52,215,000) 158,477,512	(0) 0	0	50,248,250	209,238	
	下水道費	84,880,000	0	84,880,000	0	83,717,330	83,717,330	83,717,330	0	0	1,162,670	
合計	751,595,000	△ 78,212,000	725,598,000	52,215,000	655,029,519	655,029,519	647,765,138	7,264,381	51,568,250	19,000,231		

7 事業別実施状況調べ

(1) 環境衛生連絡調整費

事業名	予			算			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰 越額	現		計 A					
				予備費 支出及び 流用増減	額						
(1)-1 水道水源監視 指導等事務費	851,000	0	0	0	0	851,000	581,839	0	269,161	68.4	日本水道協会年会費として17,000円を支出。 564,839円を衛生環境研究所で執行。 新型コロナウイルスの影響で衛生環境研究所における業務が一部行われなかったため。
(1)-2 (主) 上・下水道広 域化・共同化 計画調整事業	28,613,000	0	0	0	0	28,613,000	27,973,000	0	640,000	97.8	主な事業に関する調べのとおり
環境衛生連絡 調整費 計	29,464,000	0	0	0	0	29,464,000	28,554,839	0	909,161	96.9	

(単位：円)

(2) 環境保全費

事業名	予			算			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰 越額	現		計 A					
				予備費 支出及び 流用増減	額						
(2)-1 水需給動態調 査費	164,000	0	0	0	76,931	240,931	163,678	0	77,253	67.9	国土交通省の実施する全国水需給動態調査を行い、県内での水の使用動向等をとりまとめた。 執行率7割未満の理由

(単位：円)

(2) - 2 鉾山鉾害・土 壌汚染防止事 業	68,513,000	-10,456,000	0	248,229	58,305,229	56,520,540	1,320,000	464,689	96.9	業務の執行に必要な標準 事務費予算が要求額を上 回り予算増額をしたた め。 旧岩美鉾山から流出する 強酸性の坑廃水による鉾 害を防止するとともに、 旧太宝鉾山については坑 廃水処理事業者に対して 補助金を交付した。 また、土壌汚染の状況把 握及び拡散防止と健康被 害防止のために、土壌汚 染対策法に基づき各種事 務を適正に運用実施し た。 (繰越の理由) 資材の入手困難により、 事業の一部について年度 内完了が困難となったた め。
	344,000	0	0	0	344,000	140,700	0	203,300	40.9	浄化槽の整備及び適正な 維持管理を推進するた め、関係機関や団体と連 携し、協議会及び浄化槽 管理士研修を開催した。 (不用額の理由) 新型コロナウイルスの影 響のため、台帳システム 構築に係る県外講師招聘 を取りやめたことによる 減。
(2) - 4 水環境保全課 管理運営費	16,052,000	0	0	-344,960	15,707,040	14,620,689	0	1,086,351	93.1	

(2) - 5 合併処理浄化槽設置推進事業	31,897,000	-4,518,000	0	27,379,000	24,846,198	0	2,532,802	90.7	合併処理浄化槽の普及促進を図るため、啓発等を行うとともに、市町へ設置費用の一部を助成した。
(2) - 6 水質汚濁防止対策費	45,712,000	0	0	44,907,700	43,981,120	-804,300	926,580	97.9	公共用水域及び地下水の水質汚濁防止のため、水質状況の把握や汚濁物質の排出源に対する監視指導を行った。
(2) - 7 (主) 湖山池・東郷池及び三湖沼共通水質浄化対策推進事業	21,625,000	-725,000	0	20,990,000	20,434,060	90,000	555,940	97.4	主な事業に関する調べとおり
(2) - 8 (主) “ラムサール条約湿地” 中海水質浄化対策とワイズユース推進事業	8,743,000	0	0	8,743,000	8,503,838	0	239,162	97.3	主な事業に関する調べとおり
(2) - 9 とつとりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用事業	9,064,000	0	0	9,798,100	9,284,000	734,100	514,100	94.8	地下水の大きさや保全の考え方に係る普及啓発や、地下水研究プロジェクトの推進等に取り組みだ。
(2) - 10 生活基盤施設耐震化等事業(水道)	289,816,000	-73,912,000	0	215,904,000	205,722,525	0	10,181,475	95.3	水道施設等の耐震化の取組や老朽化対策、水道事業の広域化等の取組を支援した。
環境保全費計	491,930,000	-89,611,000	0	402,319,000	384,217,348	0	1,320,000	95.5	

(3) 土地改良費

(単位：円)

事業名	予算			現額		支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰 越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(3) - 1 農業集落排水 事業	145,321,000	399,000	(52,215,000) 52,215,000	0	(52,215,000) 197,935,000	(52,215,000) 158,477,512	39,248,250	209,238	80.1	農村地域の生活環境及び 公共用水域の水質の改善 のため、農業集落排水施 設の整備を行う鳥取市外 3市町に対して補助を行 うとともに、職員一名の 人件費を支払った。 (繰越の理由) 堤防兼用道路内に排水管 を布設するに当たって、 関係機関との協議や地元 等の調整に時間を要した ことにより、年度内完了 が困難となったため。
(3) - 2 農業集落排水 事業(国補 正)	0	11,000,000	0	0	11,000,000	0	11,000,000	0	0.0	既存の農業集落排水施設 の保全が図られるよう、 最適整備構想を策定す る。 (繰越の理由) 国補正により行う既存農 業集落排水施設の機能診 断調査について、年度内 の完了が困難なため。
土地改良費計	145,321,000	11,399,000	52,215,000	0	208,935,000	158,477,512	50,248,250	209,238	75.9	

(4) 下水道費

(単位：円)

事業名	予算				現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A							
(4) - 1 下水道事業促進費	2,519,000	0	0	0	2,519,000	2,015,196	0	503,804	80.0	233,154円技術企画課で執行。 ・下水道工事の積算に必要な資材価格調査 ・下水道協会の年会費 ・消耗品購入費等		
(4) - 2 公共下水道推進基金造成事業	1,022,000	0	0	0	1,022,000	1,021,100	0	900	99.9	公共下水道の整備を促進するため、市町が公共下水道事業を推進するために設置する基金の造成に要する経費について、3市町に対して補助を行った。		
(4) - 3 天神川流域下水道事業会計繰出金	81,005,000	0	0	0	81,005,000	80,681,034	0	323,966	99.6			
下水道費計	84,546,000	0	0	0	84,546,000	83,717,330	0	828,670	99.0			
一般会計 合計	751,261,000	-78,212,000	52,215,000	0	725,264,000	654,967,029	51,568,250	18,728,721	90.3			

- 8 予備費の充用調べ 該当なし
 9 現金の取扱状況 該当なし

10 財産に関する調べ

(1)公有財産
 了土地

①一般会計

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	
行政財産	大山放牧場	西伯郡岩美町小 林字水無原	1.00	不明	増加	R				1.00	不明	
	旧岩美鉱山鉱害 防止対策施設用 地	岩美郡岩美町荒 釜	598.00	167,440	増加	R				598.00	167,440	
計			599.00	167,440	減少					599.00	167,440	
合計			599.00	167,440	減少					599.00	167,440	

(令和4年3月31日現在)

②天神会計

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	
行政財産	天神川流域下水 道天神浄化セン ター	東伯郡湯梨浜町 長瀬1517外	140,037.55	810,583,990	増加	R				140,037.55	810,583,990	
	天神川流域下水 道関連用地	倉吉市丸山町外	862.27	4,247,327	減少	R				862.27	4,247,327	
計			140,899.82	814,831,317	増加	R				140,899.82	814,831,317	
合計			140,899.82	814,831,317	減少					140,899.82	814,831,317	

イ 建物

①一般会計

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	
行政財産	旧岩美鉱山坑廃 水処理施設	岩美郡岩美町荒 釜	342.21	94,373,605	増加	R				342.21	94,373,605	
	地下水位観測所 (行徳公園)	鳥取市行徳1丁目 154	4.00	638,000	減少	R				4.00	638,000	
	地下水位観測所 (日進小学校)	鳥取市吉方温泉1 丁目106	5.17	0	増加	R				5.17	0	
計			1.00	0	減少	R				1.00	0	
合計			352.38	95,011,605	増加	R				352.38	95,011,605	

(令和4年3月31日現在)

②天神会計

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	
行政財産	天神川流域下水 道天神浄化セン ター	東伯郡湯梨浜町 長瀬1517	23,490.01	5,029,524,200	増加	R				23,490.01	5,029,524,200	
計			23,490.01	5,029,524,200	減少	R				23,490.01	5,029,524,200	
合計			23,490.01	5,029,524,200	減少					23,490.01	5,029,524,200	

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却等 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機) 該当なし

キ 物権 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利 (令和4年3月31日現在)

①一般会計

区分	前年度末 (数量、金額) 円	本年度中		本年度末 (数量、金額) 円	法人名	備考
		増	減			
出資金	27,124,000	0	0	27,124,000	日本下水道事業団	
出捐金	150,000,000	0	0	150,000,000	(公財)中海水鳥国際交流基金 財団	
合計	177,124,000	0	0	177,124,000		

②天神会計

区分	前年度末 (数量、金額) 円	本年度中		本年度末 (数量、金額) 円	法人名	備考
		増	減			
出捐金	1,500,000	0	0	1,500,000	(公財)鳥取県天神川流域下水 道公社	
合計	1,500,000	0	0	1,500,000		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況 (令和4年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本年度中		本年度未使用枚数	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 10	枚 0	枚 0 0円	枚 10	

(3) 基金 該当なし

(4) 債権

② 天神会計

(令和4年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末現在高		備考
	件数	金額 円	増 件数	金額 円	減 件数	金額 円	件数	金額 円	
行政財産使用料	7	7,147,091	1	84,000	3	2,410,347	5	4,820,744	
合計	7	7,147,091	1	84,000	3	2,410,347	5	4,820,744	

11 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
ア 土地

②天神会計

行政・普通財産の区分	貸付目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	住所名	
行政財産	電柱、支線	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	電柱1本 支線2条	R4.2.21	H9.4.1	R4.4.1~R9.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話(株)鳥取支店	ID:21-00274594	
	電柱、支線、支柱、ケーブル管 路	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	電柱6本 支線4条 支柱2本 管路7.3m	R3.3.3	H19.1.1	R3.4.1~R8.3.31	年額 21,000	21,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力ネットワ-ク(株)倉吉ネットワ-クセンター	ID:20-00284744	
	支線	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	支線1条	H31.2.14	H16.4.1	H31.4.1~R6.3.31	年額 1,500	1,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株)倉吉営業所	ID:18-00300079	
	支線	倉吉市福守町(流量計測盤敷地)	支線1条	H31.2.14	H16.9.30	H31.4.1~R6.3.31	年額 1,500	1,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株)倉吉営業所	ID:18-00300079	
	電柱、支柱、電線	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	電柱1本 支柱1本 電線146.6m	R2.9.15	R2.9.15	R2.9.15~R7.3.31	年額 4,730	4,730	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力ネットワ-ク(株)倉吉ネットワ-クセンター	ID:20-00144223	
	太陽光発電施設	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	13.312.213㎡	H31.3.11	H26.3.14	H31.4.1~R6.3.31	年額 1,398,514	1,398,514	鳥取市東町一丁目271 鳥取県知事 平井 伸治(企業局)	ID:18-00317770	
	風力発電設備	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	181.72㎡	R2.3.25	H17.9.20	R2.4.1~R7.3.31	免除	0	東伯郡北栄町由良宿423番地1 北栄町	ID:19-00324188	
	計							1,431,744			
	合計							1,431,744			

イ 建物

②天神会計

行政・普通財産の区分	貸付目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	住所名	
行政財産	清涼飲料水自動販売機設置	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	1.39㎡	H29.3.30	H29.3.30	H29.4.1~R4.3.31	年額 19,920	19,920	鳥取市叶148-2 有限会社日東ベンディング中国鳥取営業所	ID:16-00179244	
	清涼飲料水自動販売機設置	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	1.29㎡	H29.3.30	H29.3.30	-H29.4.1~R4.3.31	年額 19,920	19,920	鳥取市緑ヶ丘二丁目667番地14 (株)戸信	ID:16-00179244	
	太陽光発電施設	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	7,980.465㎡	H31.3.11	H26.3.14	H31.4.1~R6.3.31	年額 959,763	959,763	鳥取市東町一丁目271 鳥取県知事 平井 伸治(企業局)	ID:18-00317770	
計							999,603				
合計							999,603				

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

①一般会計

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏名	住所			
ポーダブル型車両重量計	1	RWP-61A-1	R3.4.1~ R4.3.31	月額・年額 免除	0	岩美郡岩美町浦富675-1 (岩美町鉱害防止協会へ転貸) 岩美町 岩美町長	岩美郡岩美町荒金旧岩美鉱山 坑廃水処理場脱水機建屋周辺	旧岩美鉱山坑廃水処理の ため		
トラクタージョヨベル (ホイールローダー)	1	TCM L9-2	R3.4.1~ R4.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
合計	2				0					

②天神会計

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏名	住所			
ガスクロマトグラフ ECD/TCO	1	島津製作所 GC2014	H31.4.1~ R6.3.31	月額・年額 免除	0	東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517 (公財)鳥取県天神川流域下水道公社 理事長	東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517 天神川浄化センター	天神川流域下水道の維持 管理業務		
ガスクロマトグラフ FPD/FID	1	島津製作所 GC-14BPF	H31.4.1~ R3.11.11	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
ガスクロマトグラフ FPD/FID	1	島津製作所 GC2014AF	R3.11.16~ R6.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
マッフル炉	1	KDF-P100 熱電対仕様	H31.4.1~ R6.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
自家用小型貨物	1	ニッサンADバン	H31.4.1~ R6.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
ガスクロマトグラフ 質量分析装置	1	Agilent5975C	H31.4.1~ R6.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
軽貨物自動車	1	ダイハツハイゼットカーゴ	H31.4.1~ R6.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
分光光度計	1	島津製作所 UV-1800	H31.4.1~ R6.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
ハンドル式移動棚	1	イトーキ 固定棚EHL-5440K-W7	H31.4.1~ R6.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
原子吸光度計	1	日立ハイテクサイエンス ZA3000	H31.4.1~ R6.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
固相抽出装置	1	ジーエルサイエンス(株) 6030-79801他 5台	H31.4.1~ R6.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
生物顕微鏡	1	オリンパス(株) 生物顕微鏡:BX53LED-40DICT 顕微鏡用デジタルカメラ:DP27-A	H31.4.1~ R6.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
合計	12				0					

12 借受不動産明細調べ
①一般会計

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況				借受先 住氏名	備考
					契約書の有無	借受期間	単価 年額	借料(円) 本年度の借料		
土地	宅地	旧岩美釜山鉱害防止施設用地及び関係施設用地として	岩美郡岩美町大字荒金	5,616.73	有	S48.8.1~R11.3.31	113,600	113,600	個人	
土地	山林	同上	同上	1,807.69	有	H6.4.1~R6.3.31	25,306	25,306	個人	
土地	JR用地	観測井戸設置	八頭郡智頭町大字智頭 1858-1	0.25	有	R3.4.1~R6.3.31	4,000	4,000	米子市弥生町22番地 JR西日本不動産開発(株) 米子用地事務所長	
土地	ため池	カラスガイ保全	鳥取市高住字徳尾277番	175.00	有	R3.4.1~R4.3.31	10,000	10,000	個人	
土地	田	カラスガイ保全	鳥取市高住字徳尾278番	350.00	有	R3.4.1~R4.3.31	10,000	10,000	個人	
合計				7,949.67				162,906		

②天神会計

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況				借受先 住氏名	備考
					契約書の有無	借受期間	単価 年額	借料(円) 本年度の借料		
土地	JR用地	下水道管理 (天神川流域下水)	倉吉市上井外下河原 568-1	58.00	有	R3.4.1~R6.3.31	4,300	4,300	米子市弥生町22番地 JR西日本不動産開発(株) 米子用地事務所長	
合計				58.00				4,300		

13 職員駐車場の管理状況調べ

(1) 管理状況

(令和4年3月31日現在)

②天神会計

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	東伯郡湯梨浜町ほわい長瀬1517番地		1,000円
普通財産			

(2) 減免の考え方 該当なし

(3) 使用料の見直し 該当なし

14 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

15 備品の処分状況調べ

(令和4年3月31日現在)

①一般会計

品名 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不 用 決 定 年 月 日	処 分				備 考
			売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額	
降水量計RH-5A	平成19年12月10日	令和4年2月1日	棄却	経年劣化による故障	令和4年2月18日	円 13,200円	2台処分
合 計							

16 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 該当なし

17 下水道事業の実績等

(1) 業務量等

区 分		単位	令和3年度	令和2年度
処理場	計画処理能力	m ³ /日	32,000	32,000
	現在処理能力	m ³ /日	32,000	32,000
	現在最大処理水量	m ³ /日	71,849	31,739
	現在平均処理水量	m ³ /日	21,505	20,286
	年間総処理水量	m ³ /日	7,849,170	7,404,398
	年間有収水量	m ³ /日	7,336,816	7,284,405
	汚泥処理能力	汚泥量m ³ /日	95	95
		含水率%	96	96
年間総汚泥処分量	m ³	35,018	33,503	
ポンプ場	排水能力	m ³ /日	5,040	5,040

(2) 負担金収入

市町村名	管理事業費負担金		建設事業費負担金 (円)
	流入量(m ³)	負担金額(円)	
倉吉市	4,616,992	429,380,256	32,505,238
湯梨浜町	1,753,895	163,112,235	8,117,933
三朝町	751,010	69,036,131	5,911,349
北栄町	220,784	20,532,912	1,330,651
合 計	7,342,681	682,061,534	47,865,171

(3) 継続事業に係る工事の全体計画及び実績調べ 該当なし

18 不納欠損処分調べ 該当なし

19 その他の収入支出の状況調べ

(1) 営業収益

その他営業収益
雑収益 該当なし

(2) 営業外収益

雑収益

収入区分	収入金額	内消費税額	収入先	備考
行政財産使用料	2,431,347	0	NTT(株)鳥取支店外4者	
職員等駐車場使用料	372,000	33,816	天神浄化センター職員等駐車場使用料代表納付者	
自販機設置手数料	120,367	10,940	(株)日東ペンディング、(株)戸信	
令和2年度天神川流域下水道指定管理料(返納)	2,005,403	182,309	(公)鳥取県天神川流域下水道公社	
令和2年度天神川流域下水道事業会計消費税還付加算金	3,900	0	鳥取税務署	
令和3年度防災・安全社会資本整備交付金	731,866	0	支出官 鳥取県会計管理者	
令和3年度消費税期末処理	458	0	(非現金収入)	
合 計	5,665,341	227,065		

(3) 特別利益 該当なし

(4) 営業費用
雑支出 該当なし

(5) 営業外費用

雑支出

収入区分	収入金額	内消費税額	支払先	備考
令和3年度消費税期末処理	6,797,188	0	(非現金支出)	
合 計	6,797,188	0		

(6) 特別損失 該当なし

20 一般会計からの繰入金の状況調べ

区分	根拠法令	内 容	令和3年度	令和2年度	増 減	備 考
負担金	地方公営企業法 第17条の2第1項第1号	他会計負担金	5,301,034	8,432,731	△3,131,697	
		小 計	5,301,034	8,432,731	△3,131,697	
	地方公営企業法第17条 の2第1項第2号					
		小 計				
合 計			5,301,034	8,432,731	△3,131,697	
補助金	地方公営企業法 第17条の3	他会計補助金	24,218,000	25,486,691	△1,268,691	
		資本費繰入収益	51,162,000	46,906,000	4,256,000	
		合 計	75,380,000	72,392,691	2,987,309	
出資金	地方公営企業法 第18条	合 計				
貸付金	地方公営企業法第18条 の2	合 計				
総 合 計			80,681,034	80,825,422	△144,388	

21 負担金、交付金、補助金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

予算科目 (目)	負担金の名称	支 出 先	支出金額	文書ID
処理場費	保安通信設備撤去工事負担金	中国電力ネットワーク(株) ネットワークサービスセンター	1,097,800	22-00047440
支出金額が10万円未 満のもの				
本庁執行分計			1,097,800	
支出金額が10万円未 満のもの				
中部総合事務所 執行分計				
目 計			1,097,800	
総係費	土木積算システム使用負担金	鳥取県	471,378	21-00106384
支出金額が10万円未 満のもの			74,532	
本庁執行分計			545,910	
支出金額が10万円未 満のもの				
中部総合事務所 執行分計				
目 計			545,910	
合 計			1,643,710	

(2) 交付金 該当なし

(3) 補助金 該当なし

(4) 委託料

予算科目 (目 名)	委託料の名称	契約の相手方	契約額	文書 I D
処理場費	指定管理料	(公財)鳥取県天神川流域下水道公社	456,617,000	21-00309539
上記の外、契約額が 250万円未満のもの				
本庁執行分計			456,617,000	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの				
中部総合事務所 執行分計				
目 計			456,617,000	
処理場建設改良費	主ポンプ設備改築設計業務委託	(株)東京設計事務所 鳥取事務所	11,440,000	21-00059445
処理場建設改良費	主ポンプ設備改築工事監理業務 委託	(株)東京設計事務所 鳥取事務所	14,850,000	21-00311307
処理場建設改良費	鳥取県天神川流域下水道耐水化 計画策定業務委託	(株)ニュージエック鳥取事 務所	11,770,000	21-00081927
処理場建設改良費	自家発電設備改築設計業務委託	(株)東京設計事務所 鳥取事務所	7,205,000	21-00110515
上記の外、契約額が 250万円未満のもの				
本庁執行分計			45,265,000	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの				
中部総合事務所 執行分計				
目 計			45,265,000	
管渠費	流量計遠方監視システム保守点 検委託	(株)マスターラボ	558,635	20-00325291
上記の外、契約額が 250万円未満のもの				
本庁執行分計			558,635	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの				
中部総合事務所 執行分計				
目 計			558,635	
管渠建設改良費				
上記の外、契約額が 250万円未満のもの			1,453,217	
本庁執行分計			1,453,217	
管渠建設改良費	幹線管渠更生工事詳細設計委託		11,081,400	21-00296054
管渠建設改良費	監督・補助業務委託		4,237,200	22-00009225
上記の外、契約額が 250万円未満のもの				
中部総合事務所 執行分計			15,318,600	
目 計			16,771,817	
総係費	令和3年度鳥取県天神川流域下 水道事業公営企業会計システム 運用保守業務	(株)BSNアイ ネット	858,000	21-00000932
上記の外、契約額が 250万円未満のもの				
本庁執行分計			858,000	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの				
中部総合事務所 執行分計				
目 計				
合 計			520,070,452	

2 2 工事請負費調べ

予算科目 (目名)	工 事 名	契約の相手方	契約額	文書 I D
処理場建設改良費	主ポンプ設備改築工事その14 (主ポンプ設備改築)	新菱工業(株) 中国営業所	133,100,000	21-00280724
処理場建設改良費	電気設備工事その31(主ポンプ 設備改築)	東芝インフラシス テムズ(株) 中国支社	155,100,000	21-00280760
本庁執行分計			288,200,000	
管渠建設改良費	幹線管渠更生工事(その13)	(株)高野組	111,288,100	22-00009355
管渠建設改良費	幹線管渠更生工事(その14)	(株)井木組	111,651,100	21-00233872
中部総合事務所 執行分計			222,939,200	
目 計			511,139,200	
合 計			511,139,200	

- 2 3 補償費支出状況調べ 該当なし
- 2 4 除却資産 該当なし
- 2 5 備品の処分状況調べ 該当なし
- 2 6 決算調書 別紙のとおり
- 2 7 繰越計算書、精算報告書 別紙のとおり

決	算	書	類
---	---	---	---

令和3年度鳥取県天神川

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額に係る 財源充当額
	当初予算額	補正予算額		
第1款 流域下水道事業収益	円 1,321,382,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業収益	666,399,000	0	0	0
第2項 営業外収益	654,983,000	0	0	0
第3項 特別利益	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算				地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	
第1款 流域下水道事業費用	円 1,247,184,000	円 614,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	1,226,374,000	614,000	0	△ 5,000,000	0
第2項 営業外費用	20,810,000	0	0	5,000,000	0
第3項 特別損失	0	0	0	0	0

流域下水道事業決算報告書

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
円	円	円	円	
1,321,382,000	1,309,975,899	△ 11,406,101		
666,399,000	682,244,501	15,845,501	(うち、仮受消費税及び地方消費税45,354,048円)	
654,983,000	627,731,398	△ 27,251,602	(うち、仮受消費税及び地方消費税227,065円)	
0	0	0		

額			決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
円	円	円	円	円	円	
1,247,798,000	0	1,247,798,000	1,188,597,998	0	59,200,002	
1,221,988,000	0	1,221,988,000	1,163,110,808	0	58,877,192	(うち、仮払消費税及び地方消費税41,985,586円)
25,810,000	0	25,810,000	25,487,190	0	322,810	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,260円 納付消費税及び地方消費税4,832,400円)
0	0	0	0	0	0	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費通次繰 越額に係る財 源 充 当 額
	当初予算額	補正予算額	小 計		
第1款 資本的収入	円 436,543,000	円 0	円 436,543,000	円 14,113,521	円 0
第1項 企業債	101,000,000	0	101,000,000	3,000,000	0
第2項 他会計補助金	8,710,000	0	8,710,000	0	0
第3項 他会計負担金	5,625,000	0	5,625,000	0	0
第4項 国庫補助金	214,583,000	0	214,583,000	7,409,014	0
第5項 建設事業費 負担金	106,625,000	0	106,625,000	3,704,507	0

支 出

区 分	予 算					地方公営法第 26条の規定に よる繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	
第1款 資本的支出	円 669,014,000	円 0	円 0	円 0	円 669,014,000	円 14,818,028
第1項 建設改良費	431,731,000	0	0	0	431,731,000	14,818,028
第2項 企業債償還金	93,283,000	0	0	0	93,283,000	0
第3項 他会計借入金 償 還 金	144,000,000	0	0	0	144,000,000	0

資本的収入額（翌年度工事資金となる1,140,369円を除く）が資本的支出額に不足する額233,991,426円は、

額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計			
円	円	円	
450,656,521	199,874,679	△ 250,781,842	
104,000,000	43,000,000	△ 61,000,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税0円)
8,710,000	8,710,000	0	(うち、仮受消費税及び地方消費税0円)
5,625,000	5,118,067	△ 506,933	(うち、仮受消費税及び地方消費税0円)
221,992,014	95,364,408	△ 126,627,606	(うち、仮受消費税及び地方消費税0円)
110,329,507	47,682,204	△ 62,647,303	(うち、仮受消費税及び地方消費税 4,334,742円)

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 通次 繰越額	合計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	683,832,028	432,725,736	216,561,479	0	216,561,479	34,544,813	
0	446,549,028	195,442,867	216,561,479	0	216,561,479	34,544,682	(うち、仮払消費税及 び地方消費税 17,767,532円)
0	93,283,000	93,282,869	0	0	0	131	(うち、仮払消費税及 び地方消費税0円)
0	144,000,000	144,000,000	0	0	0	0	(うち、仮払消費税及 び地方消費税0円)

当年度分消費税資本的収支調整額5,553,597円、繰越工事資金704,507円、引継金227,733,322円で補填した。

令和3年度鳥取県流域下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益				
	(1) 管理事業費負担金	636,724,118			
	(2) 建設事業費負担金	166,335			
	(3) 他会計負担金	0			
	(4) 他会計補助金	0			
	(5) その他営業収益	0	636,890,453		
2	営業費用				
	(1) 管渠費	1,692,650			
	(2) 処理場費	416,374,865			
	(3) ポンプ場費	0			
	(4) 総係費	17,315,856			
	(5) 減価償却費	685,741,851			
	(6) 資産減耗費	0			
	(7) その他営業費用	0	1,121,125,222		
	営業損失			484,234,769	
3	営業外収益				
	(1) 受取利息	5,030			
	(2) 管理事業費負担金	0			
	(3) 他会計負担金	182,967			
	(4) 他会計補助金	15,508,000			
	(5) 長期前受金戻入	555,208,518			
	(6) 資本費繰入収益	51,162,000			
	(7) 雑収益	5,438,276	627,504,791		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,648,530			
	(2) 雑支出	6,797,188	27,445,718	600,059,073	
	経常利益			115,824,304	
5	特別利益				
	(1) 固定資産売却益	0			
	(2) 過年度損益修正益	0			
	(3) その他特別利益	0	0		
6	特別損失				
	(1) 過年度損益修正損	0			
	(2) 固定資産売却損	0			
	(3) 減損損失	0			
	(4) 災害による損失	0			
	(5) その他特別損失	0	0	0	
	当年度純利益			115,824,304	
	繰越利益剰余金			104,357,184	
	その他未処分利益剰余金変動額			0	
	当年度未処分利益剰余金			220,181,488	

令和3年度鳥取県天神川流域下水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金				利益剰余金		
		国庫補助金	建設事業費負担金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	当年度未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	61,931,984	575,940,712	192,165,237	29,324,327	797,430,276	104,357,184	104,357,184	963,719,444
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	61,931,984	575,940,712	192,165,237	29,324,327	797,430,276	104,357,184	104,357,184	963,719,444
当年度変動額	0	0	0	0	0	115,824,304	115,824,304	115,824,304
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の処理	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の処理	0	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	115,824,304	115,824,304	115,824,304
当年度末残高	61,931,984	575,940,712	192,165,237	29,324,327	797,430,276	220,181,488	220,181,488	1,079,543,748

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和3年度鳥取県天神川流域下水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	61,931,984	797,430,276	220,181,488
議会の議決による処分数額	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	61,931,984	797,430,276	(繰越利益剰余金) 220,181,488

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和3年度鳥取県天神川流域下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資産の部 (借方)

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
ア 土地	地	989,595,611	
イ 建物	物	1,997,066,084	
	建物減価償却累計額	△ 157,320,624	1,839,745,460
ウ 構築物	物	8,523,382,380	
	構築物減価償却累計額	△ 771,130,671	7,752,251,709
エ 機械及び装置		3,018,651,032	
	機械及び装置減価償却累計額	△ 405,206,953	2,613,444,079
オ 車両運搬具		100,192	
	車両運搬具減価償却累計額	0	100,192
カ 工具、器具及び備品		30,769,068	
	工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 7,485,224	23,283,844
キ 建設仮勘定		164,180,328	
	有形固定資産合計		13,382,601,223
(2)無形固定資産			
ア ソフトウェア		5,880,000	
	無形固定資産合計		5,880,000
(3)投資その他の資産			
ア 出資金		1,500,000	
	投資その他の資産合計		1,500,000
	固定資産合計		13,389,981,223
2 流動資産			
(1)現金・預金			524,232,291
(2)未収金			3,000,000
	流動資産合計		527,232,291
	資産合計		13,917,213,514

負債の部 (貸方)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良企業債	1,391,065,953		
イ その他企業債	<u>14,000,000</u>		
企業債合計		1,405,065,953	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良長期借入金	1,152,834,841		
他会計借入金合計		1,152,834,841	
(3) その他固定負債			
ア 預り金	<u>50,000</u>		
その他固定負債合計		<u>50,000</u>	
固定負債合計			2,557,950,794
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良企業債	<u>95,386,088</u>		
企業債合計		95,386,088	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良長期借入金	<u>144,000,000</u>		
他会計借入金合計		144,000,000	
(3) 未払金		28,137,584	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>928,666</u>		
引当金合計		<u>928,666</u>	
流動負債合計			268,452,338
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	8,576,151,423		
イ 建設事業費負担金	2,506,200,191		
ウ 他会計負担金	12,453,174		
エ 他会計補助金	<u>14,112,104</u>		
長期前受金合計		11,108,916,892	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 国庫補助金収益化累計額	△ 843,940,795		
イ 建設事業費負担金収益化累計額	△ 243,087,099		
ウ 他会計負担金収益化累計額	△ 243,661		
エ 他会計補助金収益化累計額	<u>△ 10,378,703</u>		
長期前受金合計		<u>△ 1,097,650,258</u>	
繰延収益合計			10,011,266,634
負債合計			<u>12,837,669,766</u>

資本の部 (貸方)

6 資本金			61,931,984
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	575,940,712		
イ 建設事業費負担金	192,165,237		
ウ 受贈財産評価額	<u>29,324,327</u>		
資本剰余金合計		797,430,276	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度末処分利益剰余金	<u>220,181,488</u>		
利益剰余金合計		<u>220,181,488</u>	
剰余金合計			1,017,611,764
資本合計			<u>1,079,543,748</u>
負債資本合計			<u>13,917,213,514</u>

注記

I. 重要な会計方針

令和2年度から鳥取県天神川流域下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成する。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5～21年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は、一般会計で負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

III. その他

1 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費のうち、前年度12月から3月までの4か月分の負担に属する額を支出するため、賞与引当金944,000円を取り崩した。

2 その他

前年度営業外収益として計上していた管理事業費負担金(資本費回収分)について、当年度から営業収益として計上している。

決 算 附 属 書 類

令和3年度鳥取県天神川流域下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

天神川流域下水道は、天神川及び東郷池の流域を処理区域とした流域下水道で、天神浄化センター（処理能力32,000立方メートル/日）で処理を行っています。

当年度の処理状況は、負担金対象水量が7,342,681立方メートル/年で、収支状況については、負担金収入が636,890千余円、それに諸収益を加えた総収益が1,264,395千余円となりました。一方、営業費用は1,121,125千余円、それに諸費用を加えた総費用が1,148,571千余円となりました。その結果、当年度純利益は115,824千余円となりました。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、今年度資産の除却がなかったことで資産減耗費が減少したことなどから営業費用が減少した結果、前年度比1.34ポイント増の110.08%となり、前年度に続き健全経営の水準とされる100%を上回っています。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率については、令和2年度からの地方公営企業法適用に伴い、過去の減価償却費が反映されない計上方法となっていることから、前年度同様低い値となっています。さらに、管渠老朽化率についても、法定耐用年数を経過した管渠がないことから低い値となっています。

<経営指標の推移>

	R2	R3
経常収支比率	108.74%	110.08%
有形固定資産減価償却率	4.88%	9.88%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%

※令和2年度から地方公営企業法適用

(3) 議会議決事項

議案番号	議決年月日	事 項
議第17号	令和3年3月26日	令和3年度鳥取県天神川流域下水道事業会計予算
議第14号	令和3年12月21日	令和2年度鳥取県天神川流域下水道事業会計決算の認定について
議第3号	令和3年12月21日	令和3年度鳥取県天神川流域下水道事業会計補正予算（第1号）
議第31号	令和4年3月8日	令和3年度鳥取県天神川流域下水道事業会計補正予算（第2号）

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	認可年月日	申請先	件名
令和3年7月14日	令和3年7月30日	総務大臣	起債協議

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

区分	事務職員	技術職員	計
水環境保全課	1	1	2
計	1	1	2

2 工 事

(1) 建設工事の概要（1件1,000万円以上のもの）

該当なし

(2) 改良工事の概要（1件1,000万円以上のもの）

(単位：円)

工事名	本年度工事内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
天神川流域下水道事業幹線管渠更生工事（その13）	管渠更生工事	40,480,000	R3.8.4		翌年度繰越
天神川流域下水道事業幹線管渠更生工事（その14）	管渠更生工事	111,651,100	R3.8.2	R4.1.11	

(3) 保存工事の概要（1件1,000万円以上のもの）

該当なし

3 業 務

(1) 業務量 (単位: m³)

市 町 名	負担金対象処理水量
倉 吉 市	4,616,992
湯 梨 浜 町	1,753,895
三 朝 町	751,010
北 栄 町	220,784
合 計	7,342,681

(2) 事業収入に関する事項 (単位: 円、%)

区 分	金 額	構成比率
営業収益	636,890,453	
管理事業費負担金	636,724,118	50.4
建設事業費負担金	166,335	0.0
営業外収益	627,504,791	
受取利息	5,030	0.0
管理事業費負担金	0	0.0
他会計補助金	182,967	0.0
他会計補助金	15,508,000	1.2
長期前受金戻入	555,208,518	44.0
資本費繰入収益	51,162,000	4.0
雑収益	5,438,276	0.4
合計	1,264,395,244	100.0

(3) 事業費に関する事項 (単位: 円、%)

区 分	金 額	構成比率		
営業費用	1,121,125,222			
管 渠 費	1,692,650	職員給与費	15,421,923	1.3
処 理 場 費	416,374,865	委 託 料	416,394,219	36.3
総 係 費	17,315,856	減価償却費	685,741,851	59.7
減 価 償 却 費	685,741,851	資 産 減 耗 費	0	0.0
資 産 減 耗 費	0	そ の 他	3,567,229	0.3
その他営業費用	0			
営業外費用	27,445,718			
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,648,530	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,648,530	1.8
雑 支 出	6,797,188	雑 支 出	6,797,188	0.6
合計	1,148,570,940	合計	1,148,570,940	100.0

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事 (契約金額5,000万円以上のもの)

(単位:円)

契約区分	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備考
工事請負契約	R3.8.4	111,288,100	天神川流域下水道事業幹線管渠更生工事 (その13)	株式会社高野組	翌年度繰越
工事請負契約	R3.8.2	111,651,100	天神川流域下水道事業幹線管渠更生工事 (その14)	株式会社井木組	
工事請負契約	R4.3.4	(133,100,000)	天神浄化センター主ポンプ設備工事その14 (主ポンプ設備改築)	新菱工業株式会社中国営業所	債務負担
工事請負契約	R4.3.4	(155,100,000)	天神浄化センター電気設備工事その31 (主ポンプ設備改築)	東芝インフラシステムズ株式会社中国支社	債務負担

イ 工事以外 (契約金額1,000万円以上のもの)

(単位:円)

契約区分	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備考
委託契約	R3.6.3	11,440,000	天神浄化センター主ポンプ設備改築設計業務委託	(株)東京設計事務所 鳥取事務所	
委託契約	R4.2.28	(14,850,000)	天神浄化センター主ポンプ設備工事その14 (主ポンプ設備改築) 及び電気設備工事その31 (主ポンプ設備改築工事) 「工事監理業務委託」	(株)東京設計事務所 鳥取事務所	債務負担
委託契約	R3.6.29	11,770,000	鳥取県天神川流域下水道耐水化計画策定業務委託	日本工営(株) 鳥取事務所	
委託契約	R3.7.26	11,081,400	天神川流域下水道事業「管更生設計業務委託(倉吉幹線外)」	日本工営(株) 鳥取事務所	翌年度繰越

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位:円)

年度当初残高	本年度借入額	本年度償還金	本年度末残高	備考
1,550,734,910	43,000,000	93,282,869	1,500,452,041	

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) 他会計負担金等の用途の特定について

他会計負担金等については、次のとおり充当した。

(単位:円)

項目	金額	用途	課税仕入れ (特定収入)	課税仕入れ以外 (特定収入以外)	備考
(営業収益) 管理事業費負担金	93,282,869	企業債償還金 (平成元年以降に課税仕入れの財源として発行した企業債)	93,282,869	0	
(営業外収益) 他会計補助金	15,508,000	減価償却費	0	15,508,000	
(営業外収益) 資本費繰入収益	51,162,000	減価償却費	0	51,162,000	
(営業外収益) 他会計負担金	182,967	工事負担金	182,967	0	
(営業外収益) その他雑収益 (国庫補助金)	731,866	工事負担金	731,866	0	
(資本的収入) 他会計補助金	8,710,000	企業債償還金 (平成元年以降に課税仕入れの財源として発行した企業債)	8,710,000	0	
(資本的収入) 他会計負担金	5,118,067	工事請負費他	5,118,067	0	
(資本的収入) 国庫補助金	95,364,408	工事請負費他	95,364,408	0	
合計	176,777,308		110,107,308	66,670,000	

令和3年度鳥取県天神川流域下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は当年度純損失)	115,824,304
減価償却費	685,741,851
固定資産除却損	0
過年度損益修正損益 (△は益)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,334
長期前受金戻入額	△ 555,208,518
受取利息及び受取配当金	△ 5,030
支払利息及び企業債取扱諸費	20,648,530
固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	142,798,185
未払金の増減額 (△は減少)	△ 497,371,289
未払費用の増減額 (△は増加)	0
前払金の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
その他	0
小計	△ 87,587,301
利息及び配当金の受取額	5,030
利息の支払額	△ 20,648,530
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,230,801

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 177,675,335
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国・県補助金等による支出	0
国・県補助金等による収入	144,660,744
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,014,591

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	43,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 93,282,869
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 144,000,000
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,282,869
資金増加額 (又は減少額)	△ 335,528,261
資金期首残額	859,760,552
資金期末残額	524,232,291

収 益 費 用 明 細 書

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
流域下水道 事業収益	営業収益			1,264,395,244	
			管理事業費負担金	636,890,453	
			建設事業費負担金	636,724,118	
			受取利息	5,030	
			管理事業費負担金	0	
			他会計負担金	182,967	
			他会計補助金	15,508,000	
			長期前受金戻入	555,208,518	
			資本費繰入収益	51,162,000	
			雑収益	5,438,276	
				627,504,791	
				5,030	
				0	
				182,967	
				15,508,000	
				555,208,518	
				51,162,000	
	5,438,276				
	5,438,276				
流域下水道 事業費用	営業費用			1,148,570,940	
			管渠費	1,121,125,222	
			通信運搬費	1,692,650	
			委託使用料	457,700	
			貸借料	507,850	
			修繕費	115,800	
			処理場費	4,300	
			備用品費	607,000	
			委託負担金	607,000	
			保険料	416,374,865	
			総係費	86,400	
			給当料	415,106,369	
			法定福利費	998,000	
			旅費	184,096	
			備用品費	17,315,856	
			委託手数料	7,881,600	
			使用料	4,926,050	
			負担金	2,614,273	
			減価償却費	2,347	
			有形固定資産減価償却費	31,600	
			無形固定資産減価償却費	780,000	
			資産減耗費	58,630	
			固定資産除却費	523,891	
			固定資産除却損	497,465	
			その他営業費用	685,741,851	
			雑支出	683,781,851	
			支払利息及び企業債取扱諸費	1,960,000	
			雑支出	0	
			支払利息及び企業債取扱諸費	0	
			雑支出	0	
			支払利息及び企業債取扱諸費	0	
			雑支出	0	
			支払利息及び企業債取扱諸費	0	
雑支出	0				
支払利息及び企業債取扱諸費	0				
雑支出	0				
支払利息及び企業債取扱諸費	27,445,718				
雑支出	20,648,530				
支払利息及び企業債取扱諸費	20,648,530				
雑支出	6,797,188				
支払利息及び企業債取扱諸費	6,797,188				
雑支出	6,797,188				
支払利息及び企業債取扱諸費	6,797,188				
雑支出	6,797,188				

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末償却 未済高	備考
					前年度累計	当年度増加額	当年度減少額		
土地	989,595,611	0	0	989,595,611	0	0	0	989,595,611	
建物	1,997,066,084	0	0	1,997,066,084	78,660,312	78,660,312	0	1,839,745,460	
構築物	8,422,488,380	100,894,000	0	8,523,382,380	380,018,614	391,112,057	0	7,752,251,709	
機械及び装置	3,018,651,032			3,018,651,032	194,939,300	210,267,653	0	2,613,444,079	
車両及び運搬器具	100,192	0	0	100,192	0	0	0	100,192	
工具器具及び備品	26,483,568	4,285,500		30,769,068	3,743,395	3,741,829	0	23,283,844	
建設仮勘定	91,684,493	173,389,835	100,894,000	164,180,328	0	0	0	164,180,328	
計	14,546,069,360	278,569,335	100,894,000	14,723,744,695	657,361,621	683,781,851	0	13,382,601,223	

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却高	備考
ソフトウェア	7,840,000	0	0	1,960,000	5,880,000	
計	7,840,000	0	0	1,960,000	5,880,000	

企 業 債 明 細 書

(単位:円)

許可 年度	種 類	発行年月日	発行総額 円	償 還 高		未償還高 円	利率 %	償還終期	備 考
				当年度償還高 円	償還高累計 円				
H4	財政融資資金	H5. 5. 28	46,000,000	2,828,497	43,045,680	2,954,320	4.400	R5. 3. 25	
H5	財政融資資金	H7. 3. 27	46,000,000	2,635,648	37,325,559	8,674,441	4.650	R7. 3. 1	
H5	地方公共団体金融機構	H6. 5. 30	28,000,000	1,885,386	28,000,000	0	4.400	R4. 3. 20	
H5	地方公共団体金融機構	H7. 3. 30	17,000,000	1,126,534	15,819,320	1,180,680	4.750	R5. 3. 20	
H6	財政融資資金	H7. 5. 26	52,000,000	2,823,701	42,853,115	9,146,885	3.850	R7. 3. 25	
H6	地方公共団体金融機構	H7. 5. 30	28,000,000	1,740,940	26,189,614	1,810,386	3.950	R5. 3. 20	
H7	地方公共団体金融機構	H8. 5. 16	60,000,000	3,459,394	52,715,886	7,284,114	3.450	R6. 3. 20	
H7	地方公共団体金融機構	H9. 3. 26	10,000,000	537,543	8,291,311	1,708,689	2.900	R7. 3. 20	
H7	財政融資資金	H9. 3. 25	105,000,000	5,001,328	77,796,876	27,203,124	2.800	R9. 3. 1	
H8	地方公共団体金融機構	H9. 5. 30	51,000,000	2,695,917	42,473,033	8,526,967	2.650	R7. 3. 20	
H8	財政融資資金	H10. 3. 25	92,000,000	4,124,459	65,359,106	26,640,894	2.100	R10. 3. 1	
H8	地方公共団体金融機構	H10. 3. 25	7,000,000	351,012	5,516,567	1,483,433	2.200	R8. 3. 20	
H9	地方公共団体金融機構	H10. 5. 28	55,000,000	2,741,458	43,443,093	11,556,907	2.100	R8. 3. 20	
H9	財政融資資金	H11. 3. 25	111,000,000	4,873,371	73,880,933	37,119,067	2.100	R11. 3. 1	
H9	地方公共団体金融機構	H11. 3. 30	3,000,000	146,443	2,220,089	779,911	2.100	R9. 3. 20	
H10	財政融資資金	H12. 3. 24	82,000,000	3,515,460	51,209,561	30,790,439	2.000	R12. 3. 1	
H10	地方公共団体金融機構	H11. 5. 28	38,000,000	1,826,779	28,358,546	9,641,454	1.800	R9. 3. 20	
H10	地方公共団体金融機構	H12. 3. 30	6,000,000	285,667	4,161,297	1,838,703	2.000	R10. 3. 20	
H11	地方公共団体金融機構	H12. 5. 30	16,000,000	761,777	11,096,793	4,903,207	2.000	R10. 3. 20	
H11	財政融資資金	H13. 3. 26	44,000,000	1,834,053	26,109,300	17,890,700	1.600	R13. 3. 1	
H11	地方公共団体金融機構	H13. 3. 29	7,000,000	323,626	4,574,523	2,425,477	1.700	R11. 3. 20	
H12	地方公共団体金融機構	H13. 5. 30	24,000,000	1,109,574	15,684,081	8,315,919	1.700	R11. 3. 20	
H12	財政融資資金	H14. 3. 25	57,000,000	2,352,595	30,413,127	26,586,873	2.200	R14. 3. 1	
H12	地方公共団体金融機構	H14. 3. 28	4,000,000	183,770	2,375,684	1,624,316	2.200	R12. 3. 20	
H13	地方公共団体金融機構	H14. 5. 30	29,000,000	1,326,847	17,378,696	11,621,304	2.000	R12. 3. 20	
H13	財政融資資金	H15. 3. 25	87,000,000	3,508,813	45,500,836	41,499,164	1.200	R15. 3. 1	
H13	地方公共団体金融機構	H15. 3. 28	17,000,000	754,651	9,786,009	7,213,991	1.200	R13. 3. 20	
H14	地方公共団体金融機構	H15. 5. 29	40,000,000	1,767,510	23,357,429	16,642,571	0.900	R13. 3. 20	
H14	財政融資資金	H16. 3. 25	42,000,000	1,662,825	19,236,975	22,763,025	2.000	R16. 3. 1	
H14	地方公共団体金融機構	H16. 3. 30	5,000,000	219,808	2,557,393	2,442,607	1.900	R14. 3. 20	
H15	財政融資資金	H17. 3. 25	38,000,000	1,471,819	15,785,734	22,214,266	2.100	R17. 3. 1	
H15	地方公共団体金融機構	H16. 5. 28	43,000,000	1,890,826	21,751,289	21,248,711	2.100	R14. 3. 20	
H15	地方公共団体金融機構	H17. 3. 30	1,000,000	43,063	461,871	538,129	2.100	R15. 3. 20	
H16	地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	29,000,000	1,251,004	13,557,997	15,442,003	1.900	R15. 3. 20	
H16	財政融資資金	H18. 3. 27	31,000,000	1,175,871	11,677,141	19,322,859	2.100	R18. 3. 1	
H16	地方公共団体金融機構	H18. 3. 30	7,000,000	295,767	2,951,131	4,048,869	2.000	R16. 3. 20	
H17	地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	25,000,000	1,050,256	10,331,513	14,668,487	2.300	R16. 3. 20	
H17	地方公共団体金融機構	H19. 3. 29	11,000,000	453,659	4,128,139	6,871,861	2.150	R17. 3. 20	
H17	財政融資資金	H19. 3. 26	34,000,000	1,263,003	11,517,521	22,482,479	2.100	R19. 3. 1	
H18	地方公共団体金融機構	H19. 5. 30	48,600,000	2,007,251	18,304,427	30,295,573	2.100	R17. 3. 20	
H18	地方公共団体金融機構	H20. 3. 28	5,400,000	218,417	1,810,798	3,589,202	2.100	R18. 3. 20	
H18	財政融資資金	H20. 3. 25	46,000,000	1,673,442	13,873,758	32,126,242	2.100	R20. 3. 1	
H19	地方公共団体金融機構	H20. 5. 29	11,100,000	447,222	3,693,599	7,406,401	2.200	R18. 3. 20	
H19	地方公共団体金融機構	H21. 3. 25	3,900,000	155,982	1,169,034	2,730,966	1.900	R19. 3. 20	
H19	財政融資資金	H21. 3. 25	12,000,000	432,661	3,242,657	8,757,343	1.900	R21. 3. 1	
H20	地方公共団体金融機構	H21. 5. 28	11,000,000	495,725	3,243,737	7,756,263	2.100	R19. 3. 20	
H20	地方公共団体金融機構	H22. 3. 30	6,000,000	234,117	1,545,063	4,454,937	2.000	R20. 3. 20	
H20	財政融資資金	H22. 3. 25	25,000,000	872,263	5,739,930	19,260,070	2.100	R22. 3. 1	
H21	地方公共団体金融機構	H22. 5. 28	5,000,000	195,097	1,287,552	3,712,448	2.000	R20. 3. 20	
H21	地方公共団体金融機構	H23. 3. 30	16,000,000	616,177	3,528,184	12,471,816	1.900	R21. 3. 20	
H21	財政融資資金	H23. 3. 25	26,000,000	902,639	5,168,452	20,831,548	1.900	R23. 3. 1	
H22	地方公共団体金融機構	H23. 5. 30	25,400,000	984,800	5,652,584	19,747,416	1.800	R21. 3. 20	
H22	地方公共団体金融機構	H24. 3. 29	12,600,000	483,555	2,337,958	10,262,042	1.700	R22. 3. 20	
H23	地方公共団体金融機構	H24. 5. 30	33,000,000	1,276,188	6,182,342	26,817,658	1.600	R22. 3. 20	
H23	地方公共団体金融機構	H25. 3. 28	15,000,000	580,810	2,275,403	12,724,597	1.400	R23. 3. 20	
H24	地方公共団体金融機構	H25. 5. 30	50,000,000	1,952,624	7,660,954	42,339,046	1.300	R23. 3. 20	
H24	地方公共団体金融機構	H26. 3. 27	3,000,000	115,649	342,500	2,657,500	1.300	R24. 3. 20	
H25	地方公共団体金融機構	H26. 5. 29	82,000,000	3,131,104	9,263,775	72,736,225	1.400	R54. 3. 20	
H25	地方公共団体金融機構	H27. 3. 26	20,000,000	777,162	1,545,846	18,454,154	1.100	R25. 3. 20	
H26	地方公共団体金融機構	H27. 5. 28	126,000,000	4,896,120	9,738,823	116,261,177	1.100	R25. 3. 20	
H26	地方公共団体金融機構	H28. 3. 30	27,000,000	1,110,558	1,110,558	25,889,442	0.500	R26. 3. 20	
H27	地方公共団体金融機構	H28. 5. 30	15,000,000	637,933	637,933	14,362,067	0.200	R26. 3. 20	
H27	地方公共団体金融機構	H29. 3. 30	21,000,000	0	0	21,000,000	0.200	R27. 3. 20	

企業債明細書

(単位:円)

許可 年度	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還高	利率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計				
H28	地方公共団体金融機構	H29. 5. 30	15,000,000	0	0	15,000,000	0.600	R27. 3. 20	
H28	銀行引受債	H29. 5. 31	5,500,000	330,000	495,000	5,005,000	0.200	R9. 5. 31	
H28	銀行引受債	H29. 5. 31	5,500,000	330,000	495,000	5,005,000	0.200	R9. 5. 31	
H28	財政融資資金	H30. 3. 26	9,000,000	1,124,718	2,249,324	6,750,676	0.010	R10. 3. 1	
H28	銀行引受債	H30. 5. 31	2,000,000	60,000	60,000	1,940,000	0.190	R10. 5. 31	
H29	地方公共団体金融機構	H30. 5. 30	15,000,000	0	0	15,000,000	0.500	R28. 3. 20	
H29	地方公共団体金融機構	H31. 3. 28	10,800,000	0	0	10,800,000	0.400	R29. 3. 20	
H29	銀行引受債	R1. 5. 31	15,200,000	0	0	15,200,000	0.120	R11. 5. 31	
H30	地方公共団体金融機構	R1. 5. 30	34,000,000	0	0	34,000,000	0.400	R31. 3. 20	
H30	銀行引受債	R2. 3. 25	4,500,000	0	0	4,500,000	0.285	R12. 3. 25	
H30	銀行引受債	R2. 3. 25	10,000,000	0	0	10,000,000	0.285	R12. 3. 25	
H30	地方公共団体金融機構	R2. 3. 30	23,500,000	0	0	23,500,000	0.300	R32. 3. 20	
R1	銀行引受債	R2. 3. 25	34,000,000	0	0	34,000,000	0.200	R12. 3. 25	
R1	銀行引受債	R2. 3. 25	4,000,000	0	0	4,000,000	0.200	R12. 3. 25	
R1	地方公共団体金融機構	R3. 3. 30	131,800,000	0	0	131,800,000	0.500	R33. 3. 20	
R1	銀行引受債	R3. 5. 31	2,100,000	0	0	2,100,000	0.145	R13. 5. 31	
R1	銀行引受債	R3. 5. 31	2,100,000	0	0	2,100,000	0.145	R13. 5. 31	
R2	銀行引受債	R3. 5. 31	121,000,000	0	0	121,000,000	0.145	R13. 5. 31	
R2	銀行引受債	R4. 5. 31	3,000,000	0	0	3,000,000	0.289	R14. 5. 31	
R3	財政融資資金	R4. 3. 25	40,000,000	0	0	40,000,000	0.700	R33. 3. 1	
	総 合 計		2,562,000,000	93,282,869	1,061,547,959	1,500,452,041			

令和3年度鳥取県天神川流域下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			不用額	翌年度繰越額 に係る繰越を 要するたな即 資産の購入限 度額	説 明
						企業債	国庫 補助金	その他			
1	1 建設改良費	天神川流域 下水道事業 幹線管渠更 生工事	円 431,731,000	円 180,624,839	円 216,561,479	円 53,000,000	円 108,280,740	円 55,280,739	円 34,544,682	円 0	天神川流域下水道事業 幹線管渠更生工事にお いて、工事箇所 roadway を交通規制する必要が あり、その方法につい て、地元との調整に不 測の日数を要したこと による。
	計		431,731,000	180,624,839	216,561,479	53,000,000	108,280,740	55,280,739	34,544,682	0	

【参考資料】

- 1 減価償却費計算明細書
- ※償却済資産と非償却資産、償却中の資産の補助金等の合計額を記載したもの。
- 2 未収金、未払金、未払費用、前払費用等明細表
(令和4年5月末現在で未収、未払の内訳を添付すること。)
- 3 収益費用明細(消費税の記載のあるもの)
- 4 資本的収支補てん財源調書
- ※長期前受金戻入は、損益勘定留保資金からの控除項目として記載すること。
- 5 固定資産年度中増減明細表
- 6 貯蔵品内訳明細表
- 7 企業債償還年次表
- 8 積立金明細表
- 9 引当金明細表
- 10 資本的収入・支出明細表
- 11 比較損益計算書(細節で記入)
- ※当年度純損益の内数として、うちその他未処分利益剰余金変動額を記載すること。
- 12 比較貸借対照表
- 13 資本剰余金・長期前受金の状況調べ
- 14 費用構成比較表
- 15 内部留保資金調書
- 16 たな卸資産に係る時価評価及び低価法の適用に関する調べ
- 17 減損会計に関する調べ
- 18 リース資産に関する調べ
- 19 年度別経営分析比較表
- 20 天神川流域内の処理可能人口、水洗化率(接続率)等
- 21 令和4年3月末現在の合計残高試算表(例月現金出納検査時提出)、貸借対照表、損益計算書の数値の相違のわかる資料

参考資料

1 減価償却費計算明細書
 ※償却資産と非償却資産、償却中の資産の補助金等の合計額を記載したものを。

科目	取得金額	全 体						国庫補助金等 (長期助受金)		前年度収益化累計	収益化累計	資産残存額 (期首残高)	備考
		償却対象額	当年度償却額	前年度償却減計	償却累計	償却残存額	国庫補助金等 (長期助受金)	当年度収益化額	前年度収益化累計				
土地	989,595,611	-	-	-	-	-	-	-	-	-	989,595,611		
建物	4,675,790,663	4,208,211,597	78,660,312	78,660,312	157,320,624	4,442,001,130	1,650,588,797	83,910,425	84,094,447	168,004,872	1,918,405,772	1,839,745,460	
構築物	21,979,278,299	19,690,545,869	391,112,057	380,018,614	771,130,671	20,784,465,084	6,824,017,922	343,260,464	336,348,308	679,608,772	8,042,469,766	7,752,251,709	
機械及び装置	12,400,584,417	11,160,525,975	210,267,653	194,939,300	405,206,953	11,780,555,196	2,478,115,770	126,185,132	120,127,288	246,312,420	2,823,711,732	2,613,444,079	
車両及び運搬具	2,003,839	1,803,455	0	0	0	1,903,647	50,096	0	0	0	100,192	100,192	
工具、器具及び備品	77,297,412	65,710,721	3,741,829	3,743,395	7,485,224	69,361,316	13,017,184	1,852,497	1,871,697	3,724,194	22,740,173	23,283,844	
地上権	5,043,536	5,043,536	0	0	0	5,043,536	0	0	0	0	0	0	
借地権	327,044	327,044	0	0	0	327,044	0	0	0	0	0	0	
ソフトウェア	9,800,000	9,800,000	1,960,000	1,960,000	3,920,000	9,800,000	0	0	0	0	7,840,000	5,880,000	
合 計	40,139,720,821	35,141,968,197	685,741,851	659,321,621	1,345,063,472	37,093,456,953	10,965,789,769	555,208,518	542,441,740	1,097,650,258	13,804,863,246	13,224,300,895	

2 未収金、未払金、未払費用、前払費用等明細表

(令和4年5月末現在で未収、未払の内訳を添付すること。)

未収金、未払金、前払費用

(単位：円)

科目	適用名	金額	債権者・債務者
未払金	納付消費税及び地方消費税	4,832,400	鳥取税務署
小計		4,832,400	
合計		4,832,400	

3 収益費用明細（消費税の記載のあるもの）

（単位：円）

科目	税抜金額	課税	非課税額	不課税額	消費税額	税込金額
流域下水道事業収益	1,264,395,244	455,811,284	2,436,377	806,147,583	45,581,113	1,309,976,357
営業収益	636,890,453	453,540,579	0	183,349,874	45,354,048	682,244,501
管理事業費負担金	636,724,118	453,374,244	0	183,349,874	45,337,416	682,061,534
管理事業費負担金	636,724,118	453,374,244	0	183,349,874	45,337,416	682,061,534
管理事業費負担金	636,724,118	453,374,244	0	183,349,874	45,337,416	682,061,534
建設事業費負担金	166,335	166,335	0	0	16,632	182,967
建設事業費負担金	166,335	166,335	0	0	16,632	182,967
建設事業費負担金	166,335	166,335	0	0	16,632	182,967
営業外収益	627,504,791	2,270,705	2,436,377	622,797,709	227,065	627,731,856
受取利息	5,030	0	5,030	0	0	5,030
預金利息	5,030	0	5,030	0	0	5,030
預金利息	5,030	0	5,030	0	0	5,030
他会計負担金	182,967	0	0	182,967	0	182,967
他会計負担金	182,967	0	0	182,967	0	182,967
他会計負担金	182,967	0	0	182,967	0	182,967
他会計補助金	15,508,000	0	0	15,508,000	0	15,508,000
他会計補助金	15,508,000	0	0	15,508,000	0	15,508,000
他会計補助金	15,508,000	0	0	15,508,000	0	15,508,000
長期前受金戻入	555,208,518	0	0	555,208,518	0	555,208,518
長期前受金戻入	555,208,518	0	0	555,208,518	0	555,208,518
国庫補助金長期前受金戻入	424,531,056	0	0	424,531,056	0	424,531,056
建設事業費負担金長期前受金戻入	123,134,955	0	0	123,134,955	0	123,134,955
他会計負担金長期前受金戻入	184,513	0	0	184,513	0	184,513
他会計補助金長期前受金戻入	7,357,994	0	0	7,357,994	0	7,357,994
資本費繰入収益	51,162,000	0	0	51,162,000	0	51,162,000
資本費繰入収益	51,162,000	0	0	51,162,000	0	51,162,000
資本費繰入収益	51,162,000	0	0	51,162,000	0	51,162,000
雑収益	5,438,276	2,270,705	2,431,347	736,224	227,065	5,665,341
その他雑収益	5,438,276	2,270,705	2,431,347	736,224	227,065	5,665,341
その他雑収益	5,438,276	2,270,705	2,431,347	736,224	227,065	5,665,341
流域下水道事業費用	1,148,570,940	419,920,852	23,204,503	705,445,585	41,991,846	1,190,562,786
営業費用	1,121,125,222	419,858,252	2,618,573	698,648,397	41,985,586	1,163,110,808
管渠費	1,692,650	1,688,350	4,300	0	168,605	1,861,255
通信運搬費	457,700	457,700	0	0	45,540	503,240
通信運搬費	457,700	457,700	0	0	45,540	503,240
委託料	507,850	507,850	0	0	50,785	558,635
委託料	507,850	507,850	0	0	50,785	558,635
使用料	115,800	115,800	0	0	11,580	127,380
使用料	115,800	115,800	0	0	11,580	127,380
賃借料	4,300	0	4,300	0	0	4,300
土地賃借料	4,300	0	4,300	0	0	4,300
修繕費	607,000	607,000	0	0	60,700	667,700
修繕費	607,000	607,000	0	0	60,700	667,700
処理場費	416,374,865	416,190,769	0	184,096	41,619,071	457,993,936
備用品費	86,400	86,400	0	0	8,640	95,040
備用品費	86,400	86,400	0	0	8,640	95,040
委託料	415,106,369	415,106,369	0	0	41,510,631	456,617,000
委託料	415,106,369	415,106,369	0	0	41,510,631	456,617,000
負担金	998,000	998,000	0	0	99,800	1,097,800
負担金	998,000	998,000	0	0	99,800	1,097,800
保険料	184,096	0	0	184,096	0	184,096
保険料	184,096	0	0	184,096	0	184,096
総係費	17,315,856	1,979,133	2,614,273	12,722,450	197,910	17,513,766
給料	7,881,600	0	0	7,881,600	0	7,881,600
給料	7,881,600	0	0	7,881,600	0	7,881,600
手当	4,926,050	98,200	0	4,827,850	9,820	4,935,870
扶養手当	331,200	0	0	331,200	0	331,200
時間外等手当	1,355,894	0	0	1,355,894	0	1,355,894
期末手当	1,165,903	0	0	1,165,903	0	1,165,903
勤勉手当	680,187	0	0	680,187	0	680,187
賞与引当金繰入（期末手当）	565,333	0	0	565,333	0	565,333
賞与引当金繰入（勤勉手当）	363,333	0	0	363,333	0	363,333
通勤手当	98,200	98,200	0	0	9,820	108,020
特殊勤務手当	6,000	0	0	6,000	0	6,000
児童手当	360,000	0	0	360,000	0	360,000
法定福利費	2,614,273	0	2,614,273	0	0	2,614,273
法定福利費	2,614,273	0	2,614,273	0	0	2,614,273
旅費	2,347	2,347	0	0	233	2,580
普通旅費	2,347	2,347	0	0	233	2,580
備用品費	31,600	31,600	0	0	3,160	34,760
備用品費	31,600	31,600	0	0	3,160	34,760
委託料	780,000	780,000	0	0	78,000	858,000
委託料	780,000	780,000	0	0	78,000	858,000
手数料	58,630	58,630	0	0	5,863	64,493
手数料	58,630	58,630	0	0	5,863	64,493
使用料	523,891	523,891	0	0	52,389	576,280
使用料	523,891	523,891	0	0	52,389	576,280
負担金	497,465	484,465	0	13,000	48,445	545,910
負担金	497,465	484,465	0	13,000	48,445	545,910
減価償却費	685,741,851	0	0	685,741,851	0	685,741,851
有形固定資産減価償却費	683,781,851	0	0	683,781,851	0	683,781,851
建物減価償却費	78,660,312	0	0	78,660,312	0	78,660,312
構築物減価償却費	391,112,057	0	0	391,112,057	0	391,112,057
機械及び装置減価償却費	210,267,653	0	0	210,267,653	0	210,267,653
工具器具及び備品減価償却費	3,741,829	0	0	3,741,829	0	3,741,829
無形固定資産減価償却費	1,960,000	0	0	1,960,000	0	1,960,000
無形固定資産減価償却費	1,960,000	0	0	1,960,000	0	1,960,000

3 収益費用明細（消費税の記載のあるもの）

（単位：円）

科目	税抜金額	課税	非課税額	不課税額	消費税額	税込金額
営業外費用	27,445,718	62,600	20,585,930	6,797,188	6,260	27,451,978
支払利息及び企業債取扱諸費	20,648,530	62,600	20,585,930	0	6,260	20,654,790
企業債利息	20,585,930	0	20,585,930	0	0	20,585,930
企業債利息	20,585,930	0	20,585,930	0	0	20,585,930
企業債手数料及び取扱費	62,600	62,600	0	0	6,260	68,860
企業債手数料及び取扱費	62,600	62,600	0	0	6,260	68,860
雑支出	6,797,188	0	0	6,797,188	0	6,797,188
その他雑支出	6,797,188	0	0	6,797,188	0	6,797,188
その他雑支出	6,797,188	0	0	6,797,188	0	6,797,188

4 資本的収支補てん財源調書

※長期前受金戻入は、損益勘定留保資金からの控除項目として記載すること。

支 出		収 入	
資本的支出 (A)	432,725,736	資本的収入 (B)	198,734,310
建設改良費	195,442,867	企業債	43,000,000
企業債償還金	93,282,869	国庫補助金	95,364,408
他会計借入金償還金	144,000,000	建設事業費負担金	47,682,204
		他会計負担金	5,118,067
		他会計補助金	8,710,000
		(控除)翌年度工事資金	△ 1,140,369
		資本的収支資金不足額 (C=A-B)	233,991,426
		補填財源(D)	233,991,426
		当年度純利益	
		損益勘定留保資金	
		減価償却費	
		長期前受金戻入	
		繰越工事資金	704,507
		引継金	227,733,322
		消費税等資本的収支調整額	5,553,597
合計 (A)	432,725,736	当年度資金不足額 (減少額) (E)	
		合計 (B+D+E)	432,725,736

5 固定資産年度中増減明細表

科 目	増 加		減 少	
	金額	説 明	金額	説 明
土地				
建物				
構築物	100,894,000	幹線管渠		
機械及び装置				
車両及び運搬具				
工具器具及び備品	4,285,500			
建設仮勘定	173,389,835		100,894,000	資産計上による減
ソフトウェア				
合 計	278,569,335		100,894,000	

6 貯蔵品内訳明細表

該当なし

7 企業債償還年次表

(単位：千円)

借入先別 年度		政府債	機構債	銀行引受債	合計	備考
令和4年度	元金	45,157	48,993	1,236	95,386	
	利息	8,420	10,138	345	18,903	
	計	53,577	59,131	1,581	114,289	
令和5年度	元金	43,183	47,449	4,842	95,474	
	利息	7,341	9,311	345	16,997	
	計	50,524	56,760	5,187	112,471	
令和6年度	元金	44,190	46,212	8,598	99,000	
	利息	6,334	8,391	335	15,060	
	計	50,524	54,603	8,933	114,060	
令和7年度	元金	40,118	44,263	12,444	96,825	
	利息	5,366	7,671	317	13,354	
	計	45,484	51,934	12,761	110,179	
令和8年度	元金	40,912	46,451	12,534	99,897	
	利息	4,571	7,022	297	11,890	
	計	45,483	53,473	12,831	111,787	
令和9年度	元金	35,815	44,876	18,584	99,275	
	利息	3,801	6,406	269	10,476	
	計	39,616	51,282	18,853	109,751	
令和10年度	元金	30,578	44,267	12,974	87,819	
	利息	3,163	5,818	241	9,222	
	計	33,741	50,085	13,215	97,041	
令和11年度	元金	25,393	43,207	50,564	119,164	
	利息	2,618	5,244	215	8,077	
	計	28,011	48,451	50,779	127,241	
令和12年度	元金	21,652	41,958	7,692	71,302	
	利息	2,175	4,691	125	6,991	
	計	23,827	46,649	7,817	78,293	
令和13年度	元金	19,890	39,707	76,552	136,149	
	利息	1,795	4,164	61	6,020	
	計	21,685	43,871	76,613	142,169	
令和14年度	元金	17,259	37,572	1,830	56,661	
	利息	1,449	3,663	3	5,115	
	計	18,708	41,235	1,833	61,776	
令和15年度	元金	13,511	36,415	0	49,926	
	利息	1,159	3,203	0	4,362	
	計	14,670	39,618	0	54,288	
令和16年度	元金	11,617	35,062	0	46,679	
	利息	910	2,769	0	3,679	
	計	12,527	37,831	0	50,358	
令和17年度	元金	9,867	32,171	0	42,038	
	利息	699	2,376	0	3,075	
	計	10,566	34,547	0	45,113	
令和18年度	元金	8,442	31,597	0	40,039	
	利息	523	2,035	0	2,558	
	計	8,965	33,632	0	42,597	
令和19年度	元金	6,832	31,109	0	37,941	
	利息	378	1,708	0	2,086	
	計	7,210	32,817	0	40,027	
令和20年度	元金	4,565	30,825	0	35,390	
	利息	270	1,393	0	1,663	
	計	4,835	32,218	0	37,053	
令和21年度	元金	4,029	28,910	0	32,939	
	利息	201	1,093	0	1,294	
	計	4,230	30,003	0	34,233	

(単位：千円)

借入先別 年度		政府債	機構債	銀行引受債	合計	備考
令和22年度	元金	2,793	26,788	0	29,581	
	利息	147	829	0	976	
	計	2,940	27,617	0	30,557	
令和23年度	元金	1,511	23,728	0	25,239	
	利息	118	603	0	721	
	計	1,629	24,331	0	25,960	
令和24年度	元金	1,521	19,575	0	21,096	
	利息	107	422	0	529	
	計	1,628	19,997	0	21,625	
令和25年度	元金	1,532	12,490	0	14,022	
	利息	97	305	0	402	
	計	1,629	12,795	0	14,424	
令和26年度	元金	1,543	10,634	0	12,177	
	利息	86	249	0	335	
	計	1,629	10,883	0	12,512	
令和27年度	元金	1,553	9,005	0	10,558	
	利息	75	200	0	275	
	計	1,628	9,205	0	10,833	
令和28年度	元金	1,564	8,354	0	9,918	
	利息	64	160	0	224	
	計	1,628	8,514	0	10,142	
令和29年度	元金	1,575	7,900	0	9,475	
	利息	53	122	0	175	
	計	1,628	8,022	0	9,650	
令和30年度	元金	1,586	7,936	0	9,522	
	利息	42	86	0	128	
	計	1,628	8,022	0	9,650	
令和31年度	元金	1,597	6,540	0	8,137	
	利息	31	51	0	82	
	計	1,628	6,591	0	8,219	
令和32年度	元金	1,609	5,594	0	7,203	
	利息	20	21	0	41	
	計	1,629	5,615	0	7,244	
令和33年度	元金	1,620	0	0	1,620	
	利息	9	0	0	9	
	計	1,629	0	0	1,629	
合計	元金	443,014	849,588	207,850	1,500,452	
	利息	52,022	90,144	2,553	144,719	
	計	495,036	939,732	210,403	1,645,171	

8 積立金明細表

該当なし

9 引当金明細表

(単位：円)

項 目	令和3年度期首	令和3年度中の増減				令和3年度期末	備考
		増		減			
		引当金繰入額	特別損失	取崩し	特別利益		
退職給付引当金	3条						
	4条						
	計						
賞与引当金	3条	944,000		944,000		928,666	
	4条						
	計	944,000	0	944,000	0	928,666	
法定福利費引当金	3条						
	4条						
	計						
修繕引当金							
合 計	944,000	0	944,000	0	928,666	928,666	

10 資本的收入・支出明細表

(単位：円)

科目	税抜金額	課税	非課税額	不課税額	消費税額	税込金額
資本的收入	181,763,187	39,979,726	0	141,783,461	3,997,971	185,761,158
企業債	40,000,000	0	0	40,000,000	0	40,000,000
企業債	40,000,000	0	0	40,000,000	0	40,000,000
企業債	40,000,000	0	0	40,000,000	0	40,000,000
企業債	40,000,000	0	0	40,000,000	0	40,000,000
他会計補助金	8,710,000	0	0	8,710,000	0	8,710,000
他会計補助金	8,710,000	0	0	8,710,000	0	8,710,000
他会計補助金	8,710,000	0	0	8,710,000	0	8,710,000
他会計補助金	8,710,000	0	0	8,710,000	0	8,710,000
他会計負担金	5,118,067	0	0	5,118,067	0	5,118,067
他会計負担金	5,118,067	0	0	5,118,067	0	5,118,067
他会計負担金	5,118,067	0	0	5,118,067	0	5,118,067
他会計負担金	5,118,067	0	0	5,118,067	0	5,118,067
国庫補助金	87,955,394	0	0	87,955,394	0	87,955,394
国庫補助金	87,955,394	0	0	87,955,394	0	87,955,394
国庫補助金	87,955,394	0	0	87,955,394	0	87,955,394
国庫補助金	87,955,394	0	0	87,955,394	0	87,955,394
建設事業費負担金	39,979,726	39,979,726	0	0	3,997,971	43,977,697
建設事業費負担金	39,979,726	39,979,726	0	0	3,997,971	43,977,697
建設事業費負担金	39,979,726	39,979,726	0	0	3,997,971	43,977,697
建設事業費負担金	39,979,726	39,979,726	0	0	3,997,971	43,977,697
資本的收入(改良繰越)	13,776,750	3,367,736	0	10,409,014	336,771	14,113,521
企業債(改良繰越)	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
企業債(改良繰越)	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
企業債(改良繰越)	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
企業債(改良繰越)	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
国庫補助金(改良繰越)	7,409,014	0	0	7,409,014	0	7,409,014
国庫補助金(改良繰越)	7,409,014	0	0	7,409,014	0	7,409,014
国庫補助金(改良繰越)	7,409,014	0	0	7,409,014	0	7,409,014
国庫補助金(改良繰越)	7,409,014	0	0	7,409,014	0	7,409,014
建設事業費負担金(改良繰越)	3,367,736	3,367,736	0	0	336,771	3,704,507
建設事業費負担金(改良繰越)	3,367,736	3,367,736	0	0	336,771	3,704,507
建設事業費負担金(改良繰越)	3,367,736	3,367,736	0	0	336,771	3,704,507
建設事業費負担金(改良繰越)	3,367,736	3,367,736	0	0	336,771	3,704,507
資本の支出	401,487,269	164,204,400	0	237,282,869	16,420,439	417,907,708
建設改良費	164,204,400	164,204,400	0	0	16,420,439	180,624,839
管渠建設改良費	132,164,018	132,164,018	0	0	13,216,402	145,380,420
委託料	6,724,728	6,724,728	0	0	672,472	7,397,200
委託料	6,724,728	6,724,728	0	0	672,472	7,397,200
工事請負費	125,439,290	125,439,290	0	0	12,543,930	137,983,220
工事請負費	125,439,290	125,439,290	0	0	12,543,930	137,983,220
処理場建設改良費	27,754,882	27,754,882	0	0	2,775,487	30,530,369
委託料	27,754,882	27,754,882	0	0	2,775,487	30,530,369
委託料	27,754,882	27,754,882	0	0	2,775,487	30,530,369
有形固定資産購入費	4,285,500	4,285,500	0	0	428,550	4,714,050
その他有形固定資産	4,285,500	4,285,500	0	0	428,550	4,714,050
その他有形固定資産	4,285,500	4,285,500	0	0	428,550	4,714,050
企業債償還金	93,282,869	0	0	93,282,869	0	93,282,869
企業債償還金	93,282,869	0	0	93,282,869	0	93,282,869
企業債償還金	93,282,869	0	0	93,282,869	0	93,282,869
企業債償還金	93,282,869	0	0	93,282,869	0	93,282,869
他会計借入金償還金	144,000,000	0	0	144,000,000	0	144,000,000
他会計借入金償還金	144,000,000	0	0	144,000,000	0	144,000,000
他会計借入金償還金	144,000,000	0	0	144,000,000	0	144,000,000
他会計借入金償還金	144,000,000	0	0	144,000,000	0	144,000,000
資本の支出(改良繰越)	13,470,935	13,470,935	0	0	1,347,093	14,818,028
建設改良費(改良繰越)	13,470,935	13,470,935	0	0	1,347,093	14,818,028
管渠建設改良費(改良繰越)	12,254,710	12,254,710	0	0	1,225,470	13,480,180
工事請負費(改良繰越)	12,254,710	12,254,710	0	0	1,225,470	13,480,180
工事請負費(改良繰越)	12,254,710	12,254,710	0	0	1,225,470	13,480,180
処理場建設改良費(改良繰越)	1,216,225	1,216,225	0	0	121,623	1,337,848
委託料(改良繰越)	1,216,225	1,216,225	0	0	121,623	1,337,848
委託料(改良繰越)	1,216,225	1,216,225	0	0	121,623	1,337,848

11 比較損益計算書（細節で記入）

※当年度純損益の内数として、うちその他未処分利益剰余金変動額を記載すること。

（単位：円）

	令和2年度	令和3年度	比較増減		備考
	金額	金額	金額	対前年比(%)	
営業収益	453,259,991	636,890,453	183,630,462	140.5	
管理事業費負担金	448,953,474	636,724,118	187,770,644	141.8	
建設事業費負担金	4,306,517	166,335	△ 4,140,182	3.9	
営業費用	1,150,046,723	1,121,125,222	△ 28,921,501	97.5	
管渠費	2,792,351	1,692,650	△ 1,099,701	60.6	
通信運搬費	457,401	457,700	299	100.1	
委託料	507,850	507,850	0	100.0	
使用料	115,800	115,800	0	100.0	
賃借料	4,300	4,300	0	100.0	
修繕費	1,707,000	607,000	△ 1,100,000	35.6	
処理場費	405,362,460	416,374,865	11,012,405	102.7	
備用品費	0	86,400	86,400	(皆増)	
委託料	398,271,825	415,106,369	16,834,544	104.2	
修繕費	6,150,000	0	△ 6,150,000	0.0	
負担金	737,912	998,000	260,088	135.2	
保険料	202,723	184,096	△ 18,627	90.8	
総係費	17,553,632	17,315,856	△ 237,776	98.6	
給料	7,802,400	7,881,600	79,200	101.0	
手当	4,501,928	4,926,050	424,122	109.4	
法定福利費	2,610,087	2,614,273	4,186	100.2	
旅費	77,920	2,347	△ 75,573	3.0	
備用品費	30,200	31,600	1,400	104.6	
委託料	1,680,000	780,000	△ 900,000	46.4	
手数料	22,290	58,630	36,340	263.0	
使用料	515,073	523,891	8,818	101.7	
負担金	313,734	497,465	183,731	158.6	
減価償却費	659,321,621	685,741,851	26,420,230	104.0	
有形固定資産減価償却費	657,361,621	683,781,851	26,420,230	104.0	
無形固定資産減価償却費	1,960,000	1,960,000	0	100.0	
資産減耗費	64,960,787	0	△ 64,960,787	0.0	
固定資産除却費	25,839,092	0	△ 25,839,092	0.0	
固定資産除却損	39,121,695	0	△ 39,121,695	0.0	
その他営業費用	55,872	0	△ 55,872	0.0	
雑支出	55,872	0	△ 55,872	0.0	
営業利益	△ 696,786,732	△ 484,234,769	212,551,963	69.5	
営業外収益	830,453,269	627,504,791	△ 202,948,478	75.6	
受取利息	3,532	5,030	1,498	142.4	
預金利息	3,532	5,030	1,498	142.4	
管理事業費負担金	181,562,061	0	△ 181,562,061	0.0	
他会計負担金	0	182,967	182,967	(皆増)	
他会計補助金	18,886,000	15,508,000	△ 3,378,000	82.1	
長期前受金戻入	574,889,535	555,208,518	△ 19,681,017	96.6	
資本費繰入収益	46,906,000	51,162,000	4,256,000	109.1	
雑収益	8,206,141	5,438,276	△ 2,767,865	66.3	
その他雑収益	8,206,141	5,438,276	△ 2,767,865	66.3	
営業外費用	30,492,010	27,445,718	△ 3,046,292	90.0	
支払利息及び企業債取扱諸費	21,939,344	20,648,530	△ 1,290,814	94.1	
企業債利息	21,939,344	20,648,530	△ 1,290,814	94.1	
雑支出	8,552,666	6,797,188	△ 1,755,478	79.5	
その他雑支出	8,552,666	6,797,188	△ 1,755,478	79.5	
経常利益	103,174,527	115,824,304	12,649,777	112.3	
特別利益	1,182,657	0	△ 1,182,657	0.0	
その他特別利益	1,182,657	0	△ 1,182,657	0.0	
当年度純利益	104,357,184	115,824,304	11,467,120	111.0	
繰越利益剰余金	0	104,357,184	104,357,184	(皆増)	
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-	
当年度未処分利益剰余金	104,357,184	220,181,488	115,824,304	211.0	

12 比較貸借対照表

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和3年度	比較増減	備 考
固定資産	13,898,047,739	13,389,981,223	△ 508,066,516	
有形固定資産	13,888,707,739	13,382,601,223	△ 506,106,516	
土地	989,595,611	989,595,611	0	
建物	1,997,066,084	1,997,066,084	0	
建物減価償却累計額	△ 78,660,312	△ 157,320,624	△ 78,660,312	
構築物	8,422,488,380	8,523,382,380	100,894,000	
構築物減価償却累計額	△ 380,018,614	△ 771,130,671	△ 391,112,057	
機械及び装置	3,018,651,032	3,018,651,032	0	
機械及び装置減価償却累計額	△ 194,939,300	△ 405,206,953	△ 210,267,653	
車両運搬具	100,192	100,192	0	
車両運搬具減価償却累計額	0	0	0	
工具、器具及び備品	26,483,568	30,769,068	4,285,500	
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 3,743,395	△ 7,485,224	△ 3,741,829	
建設仮勘定	91,684,493	164,180,328	72,495,835	
無形固定資産	7,840,000	5,880,000	△ 1,960,000	
ソフトウェア	7,840,000	5,880,000	△ 1,960,000	
投資その他の資産	1,500,000	1,500,000	0	
出資金	1,500,000	1,500,000	0	
流動資産	1,005,558,737	527,232,291	△ 478,326,446	
現金・預金	859,760,552	524,232,291	△ 335,528,261	
未収金	145,798,185	3,000,000	△ 142,798,185	
その他流動資産	0	0	0	
資 産 合 計	14,903,606,476	13,917,213,514	△ 986,392,962	
固定負債	2,754,336,882	2,557,950,794	△ 196,386,088	
企業債	1,457,452,041	1,405,065,953	△ 52,386,088	
他会計借入金	1,296,834,841	1,152,834,841	△ 144,000,000	
その他固定負債	50,000	50,000	0	
預り金	50,000	50,000	0	
流動負債	763,735,742	268,452,338	△ 495,283,404	
企業債	93,282,869	95,386,088	2,103,219	
他会計借入金	144,000,000	144,000,000	0	
未払金	525,508,873	28,137,584	△ 497,371,289	
引当金	944,000	928,666	△ 15,334	
その他流動負債	0	0	0	
繰延収益	10,421,814,408	10,011,266,634	△ 410,547,774	
長期前受金	10,964,256,148	11,108,916,892	144,660,744	
長期前受金収益化累計額	△ 542,441,740	△ 1,097,650,258	△ 555,208,518	
負 債 合 計	13,939,887,032	12,837,669,766	△ 1,102,217,266	
資本金	61,931,984	61,931,984	0	
剰余金	901,787,460	1,017,611,764	115,824,304	
資本剰余金	797,430,276	797,430,276	0	
利益剰余金	104,357,184	220,181,488	115,824,304	
当年度未処分利益剰余金	104,357,184	220,181,488	115,824,304	
資 本 合 計	963,719,444	1,079,543,748	115,824,304	
負 債 資 本 合 計	14,903,606,476	13,917,213,514	△ 986,392,962	

13 資本剰余金・長期前受金の状況調べ

(単位：円)

区分	令和2年度期末		令和3年度中の増減		令和3年度期末	
	資本剰余金	長期前受金	資本剰余金	長期前受金	資本剰余金	長期前受金
償却資産						
国庫補助金		8,487,668,392		88,483,031		8,576,151,423
建設事業費負担金		2,462,852,729		43,347,462		2,506,200,191
他会計負担金		7,704,420		4,748,754		12,453,174
他会計補助金		6,030,607		8,081,497		14,112,104
計		10,964,256,148		144,660,744		11,108,916,892
非償却資産						
国庫補助金	575,940,712		575,940,712	0	575,940,712	
建設事業費負担金	192,165,237		192,165,237	0	192,165,237	
受贈財産評価額	29,324,327		29,324,327	0	29,324,327	
計	797,430,276	0	797,430,276	0	797,430,276	0
合 計	797,430,276	10,964,256,148	11,761,686,424	144,660,744	797,430,276	11,906,347,168

14 費用構成比較表

(単位：円・%)

科目	金額	比率	前年度比率	比率増減	前年度	当年度
						前年一前年
職員給与費	15,421,923	1.3	1.3	0.1	14,914,415	507,508
委託料	416,394,219	36.3	33.9	2.3	400,459,675	15,934,544
減価償却費	685,741,851	59.7	55.9	3.9	659,321,621	26,420,230
資産減耗費	0	0.0	5.5	△ 5.5	64,960,787	△ 64,960,787
その他	3,567,229	0.3	0.9	△ 0.6	10,390,225	△ 6,822,996
支払利息及び 企業債取扱諸費	20,648,530	1.8	1.9	△ 0.1	21,939,344	△ 1,290,814
雑支出	6,797,188	0.6	0.7	△ 0.1	8,552,666	△ 1,755,478
合 計	1,148,570,940	100.0	100	△ 0.0	1,180,538,733	△ 31,967,793

15 内部留保資金調書

(単位：円)

項 目	令和2年度末	令和3年度 決算額	令和3年度末	備 考
留保資金の源泉				
減価償却費	659,321,621	685,741,851	1,345,063,472	
固定資産除却損	39,121,695	0	39,121,695	
長期前受金戻入	△ 574,889,535	△ 555,208,518	△ 1,130,098,053	
過年度損益修正損益	△ 502,853	0	△ 502,853	
賞与引当金	944,000	△ 15,334	928,666	
その他	0	0	0	
損益勘定留保資金 計	123,994,928	130,517,999	254,512,927	
当年度純利益	104,357,184	115,824,304	220,181,488	
利益剰余金 計	104,357,184	115,824,304	220,181,488	
国庫補助金	9,089,383,000	88,483,031	9,177,866,031	
建設事業費負担金	2,662,250,590	43,347,462	2,705,598,052	
他会計負担金	69,636,404	4,748,754	74,385,158	
他会計補助金	6,030,607	8,081,497	14,112,104	
企業債	1,723,306,622	43,000,000	1,766,306,622	
他会計借入金	1,586,659,693	0	1,586,659,693	
資本的収入 計	15,137,266,916	187,660,744	15,324,927,660	
合 計	15,365,619,028	434,003,047	15,799,622,075	
留保資金の使用				
建設改良費	14,565,722,600	177,675,335	14,743,397,935	
企業債償還金	172,571,712	93,282,869	265,854,581	
他会計借入金償還金	145,824,852	144,000,000	289,824,852	
出資金	1,500,000	0	1,500,000	
資本的支出 計	14,885,619,164	414,958,204	15,300,577,368	
差引額	479,999,864	19,044,843	499,044,707	
うち特定資金留保	944,000	△ 15,334	928,666	
うちその他留保	479,055,864	19,060,177	498,116,041	

16 たな卸資産に係る時価評価及び低価格法の適用に関する調べ

該当なし

17 減損会計に関する調べ

該当なし

18 リース資産に関する調べ

該当なし

19 年度別経営分析比較表

財務の健全性	区分	算出			
		R元年度	R2年度	R3年度	
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	(分子) 資本金+剰余金+繰延収益 (分母) 負債資本合計	61,931,984 + 1,017,611,764 + 10,011,266,634	76.39	79.69
	2 固定資本対長期資本比率 (%)	(分子) 固定資産 (分母) 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益	13,917,213,514 13,389,981,223 + 1,017,611,764 + 2,557,950,794 + 10,011,266,634	98.29	98.1
	3 流動比率 (%)	(分子) 流動資産 (分母) 流動負債	527,232,291 268,452,338	131.66	196.4
事業の活動性	4 固定資産回転率	(分子) 営業収益 (分母) (期首固定資産+期末固定資産) × 1/2	636,890,453 (13,898,047,739 + 13,389,981,223) × 1/2	0.03	0.05
	5 流動資産回転率	(分子) 営業収益 (分母) (期首流動資産+期末流動資産) × 1/2	636,890,453 (1,005,558,737 + 527,232,291) × 1/2	0.65	0.83
	6 未収金回転率	(分子) 営業収益 (分母) (期首未収金+期末未収金) × 1/2	636,890,453 (145,798,185 + 3,000,000) × 1/2	5.97	8.56
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	(分子) 総収益 (分母) 総費用	1,264,395,244 1,148,570,940	108.84	110.08
	8 営業収支比率 (%)	(分子) 営業収益 (分母) 営業費用	636,890,453 1,121,125,222	39.41	56.81
	9 利子負担率 (%)	(分子) 支払利息+企業債取扱諸費 (分母) 企業債+一時借入金	20,648,530 + 0 1,500,452,041 + 0	1.41	1.38

20 天神川流域内の処理可能人口、水洗化率（接続率）等

(令和4年3月31日現在)

区分	倉吉市	湯梨浜町	三朝町	北栄町	合計
流域内行政人口 (人)	45,301	14,185	6,153	7,263	72,902
処理可能人口 (人)	36,233	12,983	4,269	2,221	55,706
普及率 (%)	80.0	91.5	69.4	30.6	76.4
水洗化人口 (人)	31,991	12,811	4,080	2,202	51,084
水洗化率 (%)	88.29	98.68	95.57	99.14	91.70

21 令和4年3月末現在の合計残高試算表（例月現金出納検査時提出）と貸借対照表、損益計算書の数値の相違のわかる資料

(単位：円)

勘定名称	残高（例月時）	残高（決算時）	比較増減	備考
固定資産	13,872,947,268	13,389,981,223	▲ 482,966,045	
有形固定資産	14,520,968,889	14,723,744,695	202,775,806	
有形固定資産減価償却累計額	▲ 657,361,621	▲ 1,341,143,472	▲ 683,781,851	
無形固定資産	7,840,000	5,880,000	▲ 1,960,000	
投資その他の資産	1,500,000	1,500,000	0	
流動資産	623,512,497	527,232,291	▲ 96,280,206	
現金預金	524,232,291	524,232,291	0	
未収金	0	3,000,000	3,000,000	
前払金	43,640,000	0	▲ 43,640,000	
その他流動資産	55,640,206	0	▲ 55,640,206	
< 資産合計 >	14,496,459,765	13,917,213,514	▲ 579,246,251	
固定負債	2,794,336,882	2,557,950,794	▲ 236,386,088	
企業債	1,497,452,041	1,405,065,953	▲ 92,386,088	
他会計借入金	1,296,834,841	1,152,834,841	▲ 144,000,000	
その他固定負債	50,000	50,000	0	
流動負債	56,692,759	268,452,338	211,759,579	
企業債	0	95,386,088	95,386,088	
他会計借入金	0	144,000,000	144,000,000	
未払金	5,786,704	28,137,584	22,350,880	
引当金	944,000	928,666	▲ 15,334	
その他流動負債	49,962,055	0	▲ 49,962,055	
繰延収益	10,575,086,211	10,011,266,634	▲ 563,819,577	
長期前受金	11,117,527,951	11,108,916,892	▲ 8,611,059	
長期前受金収益化累計額	▲ 542,441,740	▲ 1,097,650,258	▲ 555,208,518	
< 負債合計 >	13,426,115,852	12,837,669,766	▲ 588,446,086	
資本金	61,931,984	61,931,984	0	
剰余金	901,787,460	1,017,611,764	115,824,304	
資本剰余金	797,430,276	797,430,276	0	
利益剰余金	104,357,184	220,181,488	115,824,304	
< 資本合計 >	963,719,444	1,079,543,748	115,824,304	
流域下水道事業収益	708,916,402	1,264,395,244	555,478,842	
営業収益	636,890,453	636,890,453	0	
営業外収益	72,025,949	627,504,791	555,478,842	
特別利益	0	0	0	
< 収益合計 >	708,916,402	1,264,395,244	555,478,842	
流域下水道事業費用	440,509,962	1,148,570,940	708,060,978	
営業費用	419,861,432	1,121,125,222	701,263,790	
営業外費用	20,648,530	27,445,718	6,797,188	
特別損失	0	0	0	
< 費用合計 >	440,509,962	1,148,570,940	708,060,978	

